

平成 29 年度

定 時 総 会 資 料

公益社団法人 日本経営工学会

公益社団法人 日本経営工学会

平成29年度定時総会次第

1. 開会の辞
2. 出席者数報告
3. 議長の選任
4. 議事録署名人の指名
5. 会長挨拶
6. 報告事項
 1. 平成28年度事業報告、学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告及び収支決算報告
 2. 監査報告
 3. 規則制定及び改定の件
 4. 平成29年度事業計画、収支予算報告
 5. 会費滞納者権利停止・会員資格喪失予告の件
7. 審議事項

第一号議案	平成28年度事業報告及び収支決算報告の件
第二号議案	定款変更の件
第三号議案	新役員選任の件
8. 閉会の辞

6. 報告事項

6. 1 平成28年度事業報告、学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告及び収支決算報告

6. 1. 1 平成28年度事業報告、学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告

〔Ⅰ〕 研究発表会、学術講演会、報告会等の開催（定款第4条第1号）：大会委員会

1. 2016年 春季大会

平成28年5月28日(土)～5月29日(日)

於：早稲田大学西早稲田キャンパス

大会組織委員長：吉本一穂

テーマ「人・技術・マネジメント」

2. 2016年 秋季大会

平成28年10月28日(金)～10月29日(土)

於：日本教育会館

大会委員長：中出 康一

テーマ「未来を創る力『モノづくり』～IE・経営工学が示す新たな可能性」

〔Ⅱ〕 会誌その他の図書刊行（定款第4条第2号）

1. 日本経営工学会論文誌（Journal of Japan Industrial management Association）：日本経営工学会論文誌編集委員会

Vol.67, No.1～No.4, No.2E, No.4E を発行した。

発行年月 巻 号 発行部数

平成28年4月15日 67 1 1,600

平成28年7月15日 67 2,2E 1,600

平成28年10月15日 67 3 1,600

平成29年1月15日 67 4,4E 1,600

招待論文5件、原著論文（理論・技術）20件、原著論文（事例研究）10件、研究速報1件を収録した。

2. 経営システム（Communications of JIMA）：経営システム誌編集委員会

Vol.26, No.1～4 を発行した。

発行年月 巻 号 発行部数

平成28年4月15日 26 1 1,700

平成28年7月15日 26 2 1,800

平成28年10月15日 26 3 1,800

平成29年1月15日 26 4 1,800

〔Ⅲ〕 研究の奨励及び研究業績の表彰（定款4条第3号）

平成28年度 学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告：表彰委員会

1. 学会賞（学術）

竹本 康彦（県立広島大学）

対象業績：「従来の IE・OR 手法を踏まえた、多変量品質特性における異常特性の特定方法に関する研究」

<日本経営工学会論文誌掲載論文から抜粋>

Vol	No	論文題目	年
52	1	累積和($\bar{x}, s$)同時管理図に関する研究	2001
53	1	シンプル・ステップ・ストレス試験による計量規準型信頼性試験の設計	2002
54	4	二重指数型極値データに関する管理図法の研究	2003
55	4	Kullback-Leibler 情報量に基づく多変量($\bar{X}, S$)同時管理図の設計およびその管理特性に関する研究	2004
55	5	尺度母数と形状母数の両方を寿命特性の変化要因とする Weibull 寿命分布に関する計量規準型信頼性試験への定数打ち切り方式の導入	2004
56	1	臨時設備による能力増強を考慮した受注生産システム	2005
56	2	偶発故障と磨耗故障の2つの故障モードをもつシステムのアベイラビリティ解析	2005
56	4	入出力特性に基づく工程管理システムの構築	2005
57	1	最大期待過剰損失の上限値を保証する計量選別型検査法	2006
58	2	開放型待ち行列ネットワーク理論によるリバース・ロジスティクスをもつ受注生産システムの最適生産方策	2007
59	2	工程能力指数の管理のための C_{max} 管理図の経済的運用法	2008
60	2	品質特性が2つの正規分布の混合正規分布に従う場合の期待過剰損失の上限値を保証する計量選別型検査	2009
60	5	不適合品による不確実性の在庫システムへの影響	2009
62	1	限定された需要情報のもとで許容欠品率を保証する発注点の決定方法に関する一考察	2011
62	5	平均検査個数最小化を考慮した Taguchi の品質損失のもとでの計量選別型検査方式のための設計法	2011
63	2	書籍流通システムにおける契約手法に関する研究	2012
64	1	書籍流通システムにおける契約問題の Distribution Free Approach に基づく解法	2013
64	4	品質損失のもとでの計量規準型繰返グループ抜取検査の設計	2014
65	2	異なる母集団からのデータの平均に関する Hoeffding の確率不等式の性能向上に関する考察	2014
65	2	経済的な発注量と発注点の同時決定法の改善に関する考察	2014
66	3	平均と分散に基づく2重非心F分布におけるパーセント点の近似法に関する考察	2015
66	3	状態変化追跡方法の提案とその利活用に関する一考察	2015

66	3	2重非心F分布の累積分布関数の近似に関する研究	2015
66	4	ベータ乱数生成法の改善に関する考察	2016
67	4	買戻契約問題における交渉論的アプローチに関する再考	2017

推薦理由：

竹本康彦氏は、主に数理統計学、情報量統計学を基盤とした研究に取り組んでいる。特に、ICTを利用する工程管理技法にする最近の研究：『状態変化追跡方法の提案とその利活用に関する一考察』、日本経営工学会論文誌、Vol. 66, No. 3, pp. 240-248 (2015)では、工程管理における異常要因の特定に向けた状態変化追跡法を考案している。ここでは、考案した状態変化追跡法が、「IE・OR(科学的／工学的管理法)に基づく科学的意決定」と「現場における経験と勘」を融合する新しい工程管理技法の開発アプローチとなる可能性を示唆している。このような「IE・OR的手法」と「経験と勘」を融合した意思決定法の開発は今後益々必要になるものであり、氏の研究はその先駆的研究として高く評価することができる。くわえて、氏の過去17年間に渡る経営工学会論文誌での研究業績から、日本経営工学会に対する十分な学術貢献が認められる。これらより、竹本康彦氏を2016年度日本経営工学会学会賞（学術）をもって顕彰する。

2. 学会賞（功労）

該当者なし。

3. 論文賞

于 亜婷（首都大学東京）、梶原 康博（首都大学東京）、滝 聖子（千葉工業大学）、新里 隆（一橋大学）
「食品製造工程における選別作業適性評価手法に関する研究」、
Vol. 67, No. 3 (2016)、pp. 242-251

推薦理由：

食品製造工程における選別作業は、品質を左右する重要な役割をもつものの、機械化や抜き取り検査の実査が容易でないケースもあり、労働集約的な側面が強い。選別作業における個人の作業適性を評価することは、品質保証や生産性向上の重要な課題となっている。

本論文では、人工現実感装置（VR装置）を用いて食品製造工程の欠陥品を正確かつ迅速に取り除くことのできる選別作業適性を推定する方法を提案している。実際にVR装置を作成し、多様な原材料やコンベア速度や欠陥品の種類と位置等の作業条件を設定した実験を行い、得られたデータから実コンベアでの選別作業適性を推定するためのモデルを作成し、モデルから作業員の選別作業適性を推定した。

本研究は、食品製造工程の選別作業における個人の適正評価にVR技術を適用することで、実務的な評価ツールを提供するユニークな試みであり、作業管理の研究に新しい視座を与えている点が高く評価できる。

以上のような経緯から、経営工学分野における新たな研究の方向性を提示していると考え、論文賞の受賞論文として選出した。

4. 論文奨励賞

野中 朋美（青山学院大学）、藤井 信忠（神戸大学）、

新村 猛（産業総合研究所）、高橋 俊文（がんこフードサービス（株））、貝原 俊也（神戸大学）

「顧客満足度を考慮した従業員満足度モデル－レストランにおける職種による差異の分析－」、
Vol. 67, No. 1 (2016)、pp. 59-69

推薦理由：

本論文は、実在する和食レストランチェーン6店舗の従業員へのアンケート調査に基づいて、職種別の従業員満足度モデルを構築し、その結果に考察を加えた結果を報告したものである。形式的には、アンケート項目間の相関に関する基本的な考察を展開した後、それを反映した共分散構造分析に基づいて職種別にモデルを構築しているものであるが、職種による満足度モデルの構造の差異や各要因の効果の多寡などの源泉を、職種という名義変数で覆い隠してしまうのではなく、職種による顧客接点の違いや顧客志向性の違いに基づいて解釈している点が特に興味深い。これは、従業員満足度についての科学的理解を深めるのに役立つとともに、実務的にも有益な示唆を与えることにつながっているといえる。サービス産業の生産性向上の重要性が指摘されているが、そのためにはサービス提供を担っている従業員の満足度についての理解は不可欠であり、本論文はこの課題に貢献したものであると高く評価できる。以上の理由により、また本研究の今後の発展にも期待し、論文奨励賞の受賞論文として選出した。

Mari Ito (Nanzan University), Atsuo Suzuki (Nanzan University), Yoshihiro Fujiwara (Aichi Medical University)

「A Prototype Operating Room Scheduling System - A Case Study at Aichi Medical University Hospital -」、
Vol. 67 No. 2E (2016)、pp. 202-214

推薦理由：

本論文では、病院利用者の質的満足度の向上や病院スタッフの残業時間の削減等を狙いとして、病院における手術室の利用効率を高める問題を取り扱っている。そこでは、手術室の利用に関して、手術時間の推定方法と、これに基づくスケジューリング問題の解法について提案を行っている。また、本論文では、これらの理論的な提案にとどまらず、実在の病院に対して提案手法を適用し、十分に高い効果が得られることを丁寧に検証している。本研究で示されたアプローチの視点は、医療分野のみならず他分野への応用も期待できるものである。以上のことから、今後のさらなる研究の発展性にも期待し、論文奨励賞の受賞論文とする。

5. 特別賞 経営システム賞

後藤 智（青山学院 Hicon 特任研究員/PTC ジャパン（株））、吉江 修（早稲田大学大学院）

「IoT時代のPLMシステムに求める技術要件とそのビジネス価値に関する考察と提言」、26巻2号、P69-74

推薦理由：

現在の製造業では新しい製品の開発、製造の効率化、リアルタイムな設備管理などの目的に対してIoTの導入が積極的に行われている。IoT化が広まるとともにIoT化を進めるための多様で使いやすい情報システムや電機装置が安価で提供されるようになり、市場競争力のある製品の開発が容易に行えるようになってきている。製品開発の管理においては製品の

開発期間の短縮を目的としてBOMの管理やデジタルモックアップによる設計支援を中心とする PLM(Product Lifecycle Management)システムが利用されている。しかしながら、製品開発の短期化や製品の利用価値の分析などがより促進されており、この問題の解決を支援するためのIoT技術により開発プロセスを促進させる新しいPLMシステムが提供されている。

本稿では、IoT技術を含めた新しい商用のPLMシステムの紹介を通して、IoT化による設計・開発プロセスでの検討事項を示している。とくに、IoTバリューロードマップを通して、製品のビジネス価値を高める戦略構築と管理の必要性を示しており、読者らに設計開発における有効な知見を与えている。以上のような経緯から、今後のさらなる研究の発展性に期待し、経営システム賞の受賞記事とした。

6. 特別賞 経営工学実践賞

飛田 甲次郎(ゴールドドラフト・コンサルティング・ジャパン)
「原価会計とスループット会計」、平成 28 年度 JIMA 春季大会・経営数理部門オーガナイズドセッション
推薦理由：

飛田甲次郎氏はオムロンで、マレーシアでのチーフ・エンジニア、国内工場の工場長、統轄事業部長、執行役員常務、Omron Management Center of Europe のプレジデントならびにCEO、ものづくり革新本部本部長を歴任し、長年にわたりモノづくり経営の最前線の場に携ってきた。現在は、全体最適を志向したTOC(制約の理論)の研究ならびに普及、実践の活動に従事しており、それらの成果をご発表いただき、経営工学の今後の発展のために、実務と学術の両面からの示唆に富んだコメントをいただいた。

以上の経緯から、実践賞として選出した。

7. 特別賞 Best Presentation Award

2016 年春季大会

受賞者	所属	演題
釣井心	岡山大学	単一サプライヤと複数リテイラで構成されるサプライチェーン・マネジメント・システムに関する考察
山極綾子	早稲田大学	サポートベクトルに着目したECOC-SVMによる多値分類に関する一考察
田村厚典	岡山大学	ボーキングを考慮したM/M/s待ち行列システムのための統計力学的平衡状態解析モデルの提案
神上俊輔	早稲田大学	Backhaulを考慮したクロスドッキングセンターの立地選択に関する研究
荻百花	東京理科大学	中小企業M&Aにおける売却価格の影響要因分析

2016 年秋季大会

受賞者	所属	演題
松寄祐樹	早稲田大学	施策効果の最適化を目的としたマルコフ潜在クラスモ

		デルによる購買行動分析
工藤大希	岩手県立大学	Online to Offline を対象としたハイブリッド型屋内測位手法の提案
高橋拓弥	上智大学	クロスドッキングセンターの出庫エリアにおけるシュート・ドック割り当てとその解法の提案
佐藤修啓	岡山大学	取り出し順序を考慮した宅配荷物の積み付け位置決定法
山下陽介	首都大学東京	不確実性と移転価格を考慮したグローバル・サプライ・チェーンの設計／再設計に関する研究

8. 特別賞 優秀学生賞

氏名	大学名	学部学科名
白川莉彩	早稲田大学	創造理工学部 経営システム工学科
田中雅也	青山学院大学	理工学部 経営システム工学科
岡田将吾	首都大学東京	システムデザイン学部 経営システムデザイン学科
堀川貴正	東京理科大学	理工学部 経営工学科
鈴木友季也	東海大学	情報通信学部 経営システム工学科
加藤大貴	慶応義塾大学	理工学部 管理工学科
福永峻	東京工業大学	工学部 経営システム工学科
内山敬寛	神奈川大学	工学部 経営工学科
近藤駿	名古屋工業大学	工学部 都市社会工学科
植田美香	玉川大学	工学部 マネジメントサイエンス学科
近藤礼奈	電気通信大学	情報理工学部 総合情報学科
角田紘輔	足利工業大学	工学部 創生工学科
南勝也	秋田県立大学	システム科学技術学部 経営システム工学科
野上雄章	金沢工業大学	情報フロンティア学部 経営情報学科
吉田達矢	東京都市大学	知識工学部 経営システム工学科
今野裕紀	千葉工業大学	社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科
鄒林静	千葉工業大学	社会システム科学部 経営情報科学科
城谷果穂	長崎総合科学大学	情報学部 経営情報学科

大内光史	福岡工業大学	情報工学部 システムマネジメント学科
齋藤仁貴	法政大学	理工学部 経営システム工学科
藤原悠太	近畿大学	工学部 情報学科
加藤拓海	成蹊大学	理工学部 情報科学科
伊藤湧星	成蹊大学	理工学部 システムデザイン学科
高山功輝	筑波大学	理工学群 社会工学類経営工学主専攻

以上 24 名

【IV】調査、研究、見学及び視察（定款第4条第4号）

支部及び研究部会を通して以下の通り活動した。

1.支部活動計画：支部委員会

(1)東北・北海道支部

ー北海道、青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島

支部長：本多薫（山形大学）

副支部長：嶋崎真仁（秋田県立大学）

事務局：〒990-8560

山形県山形市小白川町一丁目4番12号

山形大学

人文学部人間文化学科 本多研究室内

本多 薫

E-mail: honda@kdeve.kj.yamagata-u.ac.jp

(1)支部総会

日時：平成29年3月4日

会場：仙台市福祉プラザ第4研修室

出席者：7名

議題

(1)平成28年度支部事業報告

(2)平成28年度支部中間決算報告

(3)平成29年度支部事業計画、予算案

(4)新役員（支部長、運営委員等）の選出

(5)その他

(2)運営委員会（3回）

平成28年11月21日

平成28年12月16日

平成29年1月31日

会場：電子メール会議

(3)卒業論文・修士論文発表会（1回）

日時：平成29年3月4日

会場：仙台市福祉プラザ第4研修室

発表件数：5件

参加者：13名

(4)その他

日時：平成29年3月4日

会場：仙台市福祉プラザ第4研修室

話題提供：1件（研究事例紹介）

(5)支部所属会員数（平成29年3月末）

正会員数43名、名誉会員数0名、

学生会員数3名、賛助会員数0社

(2)北関東支部

ー埼玉、栃木、群馬

支部長：辻村泰寛（日本工業大学）

事務局：〒345-8501

埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4-1

日本工業大学 W1棟205号室

丸山研究室

事務局担当者 丸山友希夫

E-mail: maru.y.3@nit.ac.jp

(1)学生論文発表会

日時：平成29年3月

会場：東京工業大学

発表件数：7件

参加者：11名

(2)支部所属会員数（平成29年3月末）

正会員数66名、名誉会員数0名、

学生会員数11名、賛助会員数1社

(3)東関東支部

ー千葉、茨城

支部長：白井 裕（千葉工業大学）

副支部長：飯沼守彦（日本大学）

関 宏幸（流通経済大学）

事務局: 〒275-0016

千葉県習志野市津田沼2-17-1

千葉工業大学社会システム科学部

経営情報科学科内

事務局担当 滝 聖子

E-mail: seiko.taki@it-chiba.ac.jp

http://www.jiminet.jp/office/branch/

higashi-kanto/

(1)支部総会（メール審議）

1)議題

(1)平成27年度支部事業報告

(2)平成27年度支部中間決算報告

(3)平成28年度支部事業計画

(4)平成28年度支部予算案

(5)その他

(2)委員会（メール審議）

(3)セミナー（1回）

日時：平成29年2月6日（月）13:30～16:00

会場：日本大学 津田沼キャンパス 39号館3階303教室

題名（講師）：

・「安全で美味しい」食品のための生産技術の高度化

（日本大学 教授 五十部誠一郎 氏）

・食の安全・安心確保制度の最新情報

（宮城大学 名誉教授 池戸重信 氏）

参加者：40名

(4)見学会（1回）

日時：平成28年11月5日（土）10:00～12:00

会場：TOYOTA L&F カスタマーズセンター

参加者：8名

(5)学生論文発表会

（北関東支部および西関東支部と共催）（1回）

日時：平成29年3月1日（水）13:00～18:50

会場：東京工業大学 大岡山キャンパス 西9号館

発表件数：6件（全37件中）

参加者：82名

- (6) 支部所属会員数（平成29年3月末）
正会員数 79名、名誉会員数 3名、
学生会員数 17名、賛助会員数 0社

(4)西関東支部

－神奈川県、東京都、山梨県

支部長：大場允晶（日本大学経済学部）

副支部長：河野宏和（慶應義塾大学）

藤川裕晃（東京理科大学）

飯島俊文（Q & T マネジメント研究所）

前田智彦（富士通(株)）

監事：岡部建次（駿河台大学）

事務局：〒150-8366

東京都渋谷区渋谷 4-4-25

青山学院大学 8号館 7階 701

中邨研究室

事務局担当者 中邨良樹

E-mail: nakamura@busi.aoyama.ac.jp

http://www.jimanet.jp/office/branch/
nishi-kanto

(1) 支部委員会（第1回）

日時：平成28年6月25日

会場：日本大学経済学部本館 中会議室2

出席者：8名

議題

(1) 平成27年度事業及び収支決算報告の件

(2) 平成28年度事業計画及び収支予算の件

(3) 支部委員の選定の件

(4) その他

支部委員会（第2回）

日時：平成28年12月17日

会場：日本大学経済学部本館 中会議室2

出席者：8名

議題

(1) 平成28年度事業計画の確認

(2) 工場見学会について

(3) その他

(2) 人材育成研究会講演会（第1回）

日時：平成28年6月25日

会場：日本大学経済学部本館 中会議室2

(3) 人材育成研究会講演会（第2回）

日時：平成28年10月22日

会場：青山学院大学 青山キャンパス ガウチャー・
メモリアル・ホール（15号館）5階

(4) 人材育成研究会講演会（第3回）

日時：平成28年12月17日

会場：日本大学 経済学部 本館 中会議室2

(5) 事業所見学会（工場見学会）

日時：平成29年2月8日

会場：Techshop, 浜野製作所, 墨田加工

(6) 第6次産業研究会（第1回）

日時：平成28年10月22日

会場：青山学院大学 青山キャンパス ガウチャー・
メモリアル・ホール（15号館）5階

(7) 学生論文発表会

日時：平成29年3月1日

会場：東京工業大学 大岡山キャンパス

発表件数：37件

参加者：78名

(8) 支部所属会員数（平成29年3月末）

正会員数 481名、名誉会員数 15名、

学生会員数 70名、賛助会員数 7社

(5)中部支部

－愛知、岐阜、三重、静岡

支部長：荒川雅裕（名古屋工業大学）

副支部長：内藤雅俊（トヨタ自動車(株)）

神田幸治（名古屋工業大学）

事務局：〒466-8555

名古屋市昭和区御器所町

名古屋工業大学工学部都市社会工学科内

事務局担当者名 荒川雅裕

TEL：052-735-7408

E-mail: arakawa.masahiro@nitech.ac.jp

http://www.jimanet.jp/office/branch/chubu/

(1) 講演会（1回）

日時：平成29年2月27日(月)

会場：名古屋工業大学2号館 3階 0231 教室

講師：青山学院大学ヒューマン・イノベーション研究セ
ンター客員研究員 阿部 武志 氏

演題：『グローバル製品サービス戦略プロデューサー』

産学連携研究会における製品サービス開発の取組み

※事業市場部門研究会との共催

(2) 学生論文発表会（1回）

日時：平成29年2月27日(月)

会場：名古屋工業大学2号館 3階 0231 教室

発表件数：11件

参加者：29名

(3) 見学会（1回）

日時：平成29年3月3日(金)

会場：久野金属工業(株)本社工場(〒479-0002 愛知県常滑
市久米字池田174

※日本設備管理学会東海支部との共催

(4) 支部所属会員数（平成29年3月末）

正会員数 111名、名誉会員数 2名、

学生会員数 12名、賛助会員数 3社

(6)北陸支部

－石川、富山、福井、新潟、長野

支部長：中野真（金沢工業大学）

副支部長：岡崎義仁（NEC）

事務局：〒921-0851

野々市市扇が丘7-1

金沢工業大学基礎教育部修学基礎教育課程

事務局担当者名 中野真

TEL：076-248-9758

FAX：076-274-7061

E-mail: mnakano@neptune.kanazawa-it.ac.jp

http://jima-hokuriku.labos.ac/

(1) 学生論文発表会（1回）

日時：平成 29 年 3 月
会場：石川県女性センター
発表件数：7 件
参加者：18 名

- (2) 支部所属会員数（平成 29 年 3 月末）
正会員数 37 名、名誉会員数 0 名、
学生会員数 0 名、賛助会員数 0 社

(7) 関西支部

一 大阪、京都、兵庫、和歌山、奈良、滋賀
支部長： 飛田甲次郎（ゴールドラットコンサルティング）
副支部長： 椎原正次（大阪工業大学）
事務局： 〒573-0196

枚方市北山 1-79-1
大阪工業大学情報科学部内
事務局担当者名 椎原正次
TEL：072-866-5413
FAX：072-866-8499
E-mail：JIMA.Kansai@starfox.is.oit.ac.jp
<https://sites.google.com/site/jimakansai/>

(1) 支部総会

日時：平成 28 年 6 月 11 日
会場：大阪工業大学 うめきたナレッジセンター
出席者：28 名
議題

- (1) 平成 27 年度支部事業報告
- (2) 平成 27 年度支部決算報告
- (3) 平成 28 年度支部事業計画案
- (4) 平成 28 年度支部予算案
- (5) その他

特別講演（日本経営システム学会関西支部・日本セキュリティマネジメント学会関西支部研究会共催）
題名：全体最適のマネジメント改革～何が組織の目的を妨げるのか～
講師：飛田甲次郎（株式会社 Goldratt Consulting Japan）

(2) 委員会（5 回）

第 1 回運営委員会

日時：平成 28 年 6 月 11 日
会場：大阪工業大学 うめきたナレッジセンター
出席者：12 名

第 2 回運営委員会

日時：平成 28 年 8 月 23 日
会場：大阪工業大学 うめきたナレッジセンター
出席者：9 名

第 3 回運営委員会

日時：平成 28 年 10 月 6 日
会場：学校法人常翔学園 大阪センター
出席者：8 名

第 4 回運営委員会

日時：平成 28 年 12 月 9 日
会場：学校法人常翔学園 大阪センター
出席者：8 名

第 5 回運営委員会

日時：平成 29 年 2 月 21 日
会場：関西大学 梅田キャンパス

出席者：8 名

(3) セミナー（2 回）

第 1 回経営工学セミナー（日本経営システム学会関西支部・日本セキュリティマネジメント学会関西支部研究会共催）

日時：平成 28 年 10 月 6 日
会場：常翔学園 大阪センター
題名：社会人 MBA は中小企業経営に役立つか～コンサルから見た中小企業経営～

講師：塔筋幸造（神戸経営研究所）
題名：長寿企業に見る現代の生き残り戦略～現代に生きる近江商人の系譜～

講師：若林忠彦（滋賀大学）

出席者：24 名

第 2 回経営工学セミナー（日本経営システム学会関西支部・日本セキュリティマネジメント学会関西支部研究会共催）

日時：平成 29 年 2 月 21 日
会場：関西大学 梅田キャンパス
題名：日本の改善と海外での KAIZEN について
講師：持田信治（流通科学大学）

題名：情報システム研究における実践ラインの超克
講師：古賀広志（関西大学）

出席者：26 名

(4) 見学会（2 回）

第 1 回工場見学会（日本設備管理学会関西支部共催）

日時：平成 28 年 9 月 5 日
会場：株式会社西村製作所
参加者：16 名

第 2 回工場見学会（日本設備管理学会関西支部共催）

日時：平成 29 年 3 月 7 日
会場：ダイキン工業株式会社
参加者：23 名

(5) 学生論文発表会（1 回）

（日本経営システム学会関西支部共催）

日時：平成 29 年 3 月 3 日
会場：大阪府立大学 中百舌鳥キャンパス
発表件数：15 件
特別講演

題名：理系出身者の企業における活躍場所
講師：竹上端一（株式会社 デーシーイー）
参加者：34 名

(6) 支部所属会員数（平成 29 年 3 月末）

正会員数 171 名、名誉会員数 6 名、
学生会員数 10 名、賛助会員数 4 社

(8) 中国四国支部

一 鳥取、島根、岡山、広島、山口、香川、愛媛、高知、徳島
支部長： 高橋勝彦（広島大学）

副支部長： 谷崎隆士（近畿大学）

有菌育生（岡山大学）
真鍋慎吾（マツダ（株））

監事： 宋相戴（広島工業大学）
錦織昭峰（県立広島大学）

事務局： 〒731-5193
広島市佐伯区三宅 2-1-1

広島工業大学機械システム工学科内
事務局担当者名 宗澤良臣
TEL：082-921-4513
FAX：082-921-8973
E-mail：cs.jima@gmail.com
<https://sites.google.com/site/csjima/>

- (1) 支部総会
日時：平成 28 年 5 月 14 日
会場：サテライトキャンパスひろしま
出席者：19 名（委任状 5 名を含む）
議題
(1) 平成 27 年度支部事業報告
(2) 平成 28 年度支部活動計画
(3) 今後の支部のあり方
(4) その他
- (2) 支部役員会（2 回）
1) 第 1 回
日時：平成 28 年 5 月 14 日
会場：サテライトキャンパスひろしま
2) 第 2 回
日時：平成 29 年 3 月 4 日
会場：サテライトキャンパスひろしま
- (3) 講演会（1 回）
日時：平成 28 年 5 月 14 日
会場：サテライトキャンパスひろしま
- (4) 工場見学会（1 回）
日時：平成 28 年 9 月 23 日
会場：マツダ株式会社
- (5) 勉強会（1 回）
日時：平成 28 年 12 月 23 日
会場：マツダ株式会社
- (6) 学生論文発表会（1 回）
日時：平成 29 年 3 月 4 日
会場：サテライトキャンパスひろしま
発表件数：18 件
参加者：37 名
- (7) 支部表彰
日時：平成 29 年 3 月 4 日
会場：サテライトキャンパスひろしま
優秀研究発表賞：6 件
研究発表賞：12 件
支部長賞：6 件
- (8) ICIM2016
日時：平成 28 年 9 月 21 日～23 日
会場：JMS アステールプラザ
出席者：133 名
発表件数：100 件
- (9) 選挙
投票締切：平成 29 年 2 月 20 日
開票：平成 29 年 2 月 23 日
投票数：30 票
- (10) 支部所属会員数（平成 29 年 3 月末）
正会員数 85 名、名誉会員数 2 名、
学生会員数 14 名、賛助会員数 1 社

(9)九州支部

一福岡、佐賀、熊本、大分、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
支 部 長：徂徠三十六（日本文理大学）
副支部長：宋 宇（福岡工業大学）
河内明人(AK マネジメントパートナー)
高木 昇（九州産業大学）
監 事：太田能史（太田総合経営研究所）
傅 靖（福岡工業大学）
事 務 局：〒811-0295
福岡市東区和白東 3-30-1
福岡工業大学情報工学部
システムマネジメント学科内
事務局担当者名 田嶋拓也
(Ms. 道下)
TEL:092-606-5930
FAX:092-606-0756
E-mail:kanjim@fit.ac.jp
<http://www.fit.ac.jp/~t-tajima/JIMA/>

- (1) 支部総会
日時：平成 28 年 4 月 16 日（土）
13:10～14:00
会場：福岡工業大学 B 棟 8 階演習室 3
1) 議題
(1) 会員在籍状況・入退会状況報告
(2) 平成 27 年度事業報告
(3) 平成 27 年度会計（決算）報告
(4) 平成 28 年度事業計画、役員
(5) 平成 28 年度予算
(6) その他・・・平成 28 年度第 2 回研究会についてなど
(7) 総会終了後表彰
2) 意見交換会
会場：福岡工業大学内
- (2) 運営委員会（支部幹事会）（3 回）
第 1 回
日時：平成 28 年 7 月 23 日（土）
12:00～13:10
会場：長崎大学 ICT 基盤センター 1 階会議室
第 2 回
日時：平成 28 年 12 月 3 日（土）
13:40～14:10
会場：九州産業大学 1 号館 8 階小会議室
第 3 回
日時：平成 29 年 4 月 15 日（土）
会場：福岡工業大学 B 棟 8 階研究室 1
- (3) 定例セミナー
第 1 回
(協賛。日本生産管理学会九州支部主催)
日時：平成 28 年 12 月 3 日（土）
14:20～17:40
会場：九州産業大学 1 号館 8 階中会議室
第 1 発表 14:20～15:20
題名：製品設計開発プロセスに関する研究
講師：泉 丙完（日本文理大学）
第 2 発表 15:30～16:30
題名：マーケティング・コミュニケーションにおける物語の効果
講師：津村将章（九州産業大学）

第3発表 16:40～17:40

題名: Web上におけるプロモーションの進化

講師: 高橋 啓 (長崎大学)

(4) 研究会 (2回)

第1回

日時: 平成28年4月16日 (土)

14:10～17:30

会場: 福岡工業大学B棟8階演習室3

第1発表: 14:10～15:10

題名: 「Interactive Multi-portfolio Optimization with Clients' Perceived Fairness」

講師: 傅 靖 (福岡工業大学)

第2発表: 15:20～16:20

題名: 製品設計開発プロセスに関する研究

講師: 泉 丙完 (日本文理大学)

第3発表: 16:30～17:30

題名: 普通の統計学とベイズ統計学

講師: 高木 昇 (九州産業大学)

第2回

日時: 平成28年7月23日 (土)

13:20～16:40

場所: 長崎大学ICT基盤センター1階セミナールーム

第1発表 13:20～14:20

題名: 熊本地震がもたらした物流への影響について

講師: 大塚淳子 (コンサルティング Office ジェイティス)

第2発表 14:30～15:30

題名: 地域が要求する人材能力 - 地域人材能力調査による

講師: 劉 偉 (長崎総合科学大学)

第3発表 15:40～16:40

題名: ソーシャル・ビッグデータを利用した観光行動分析および推定

講師: 一藤 裕 (長崎大学)

(5) 第43回学生論文発表会

日時: 平成29年2月25日 (土)

11:00～17:10

会場: 福岡工業大学B棟8階演習室3

発表件数: 13件

(6) 見学会

(日本生産管理学会九州支部(JSPM)と共催)

日時: 平成28年8月5日 (金)

10:30～15:00

会場: 1) (株)ふくや ハクハク博物館

2) アサヒビール(株)博多工場

(7) 学生会講義会

日時: 平成29年1月10日 (火)

11:10～12:40

会場: 西南学院大学商学部経営学科

題名: ビッグデータとSCM

講師: 宋 宇 (福岡工業大学)

(8) 支部所属会員数 (平成29年3月末)

正会員数45名、名誉会員数0名、

学生会員数1名、賛助会員数0社

2. 研究部門・研究プロジェクト活動 : 研究委員会

(1) 生産・物流部門

(部門長: 中島 健一)

1. 概要

本部門では、サプライチェーンにおける生産・物流に関する課題に対して、調査研究、理論研究および事例研究を通して多角的に取り組み、解決を目指すことを目的とする。今年度は、この目標の達成に向けて、春・秋季大会でのオーガナイズドセッション、研究部門運営委員会(2回)、国際ワークショップ、産学交流ワークショップの活動を行った。

2. 研究部門活動報告

1. 運営委員会

第1回 運営委員会

日時: 2016年7月16日 (土) 11:00～13:00

場所: 慶応義塾大学日吉キャンパス・独立館 (DB108)

参加者: 7名

議題:

1. 本年度の活動計画について
2. 国際ワークショップについて
3. その他

第2回 運営委員会

日時: 2017年1月27日 (金) 19:00～20:00

場所: 東京ガーデンパレス 1F レストランオーロラ

参加者: 6名

議題:

1. 2016年度国際WS報告について
2. 2017年度国際WSの計画について
3. その他

第3回 運営委員会

日時: 2017年3月5日 (日) 12:30～13:30

場所: TRI 臨床研究情報センター第2研修室

参加者: 7名

議題:

1. 2016年度生産物流部門活動報告について
2. 2017年度生産物流部門活動計画について
3. 2017年度国際WSについて
4. その他

3. 研究成果 (研究発表等)

(1) 2016 春 JIMA 研究部門オーガナイズドセッション

- 1) 「クリティカル・チェーン法を機能させるマネジメントータスク残日数のアクティブな管理についてー」
松山竜蔵 (大和ハウス工業(株))

- 2) 「需要予測における需要データと予測手法のマッチング分析」

浅見匠太 (慶應義塾大学大学院), 松川弘明 (慶應義塾大学)

- 3) 「途絶期間の不確実性を考慮した安全在庫の計算方法に関する研究」

浦島陸朗 ((株)東芝), 松川弘明 (慶應義塾大学)

(2) 2016 秋 JIMA 研究部門オーガナイズドセッション

- 1) 「高齢者施設における介護業務の可視化と改善に関する研究」

高野倉 雅人 (神奈川大学), 山田 哲男 (電気通信大学),

寛 宗徳(福島大学), 滝 聖子(千葉工業大学), 川上 勝
(自治医科大学)

- 2) 「クラウド系生産システムシミュレータを用いた生産システム設計授業の開発」

寛 宗徳(福島大学), 早川 優人(東京理科大学), 日比野
浩典(東京理科大学), 渡邊 一衛(成蹊大学), 中村 昌弘
(株)レクサー・リサーチ)

- 3) 「混合品種組立ラインにおける投入順序と作業割当に関する研究」

石垣 綾(東京理科大学)

- (3) 第4回国際ワークショップ

日 時: 2016 年 10 月 30 日 (日) -10 月 31 日 (月)

場 所: ANA クラウンプラザホテル沖縄ハーバービュー

参加者: 国内から 22 名, 国外から 1 名

基調講演: 「Measures for Evaluating of Green Shipping Practices」

Professor T. C. Edwin Cheng (The Hong Kong Polytechnic University)

- (4) 第5回産学交流ワークショップ

日 時: 2017 年 3 月 5 日 (日)

場 所: 臨床研究情報センター第2研修室

参加者: 13 名

(1)-1 移転価格を考慮したグローバル生産システムに関する研究

(主査: 小島貢利)

1. 概要

近年、ものづくりのグローバル化が進展しており、移転価格問題が注目されている。本研究プロジェクトでは、グローバル生産システムの構築に際して、移転価格を考慮した多段階生産・物流システムのモデル化および、各種生産環境、税制等を考慮した最適な生産・販売ネットワークの提案を目指した。1 年間の活動内容として、メキシコにおける日系自動車産業の生産・物流環境の紹介や、SCM における協調的契約による移転価格の役割の理論的整理、さらに、多国籍企業における製品開発の現地化の問題点等が研究会で議論された。

2. 研究部門活動報告

- (1) 2016 年 8 月 28 日 第1回研究会

「Introduction of automobile industry in Mexico -Bajio area and SCM considering transfer price」

講師: Luis Eduardo Andrade Martinez 氏

(名古屋工業大学研究生、元倉敷化工 Mexicana)

参加者: 26 名

- (2) 2016 年 10 月 22 日 第2回研究会

「企業間の協調的契約における移転価格の役割」

講師: 春名亮氏 (金沢学院大学)

参加者: 7 名

- (3) 2016 年 12 月 2 日 第3回研究会

「多国籍企業における製品開発の現地化: 知識移転から知識連携へ」

講師: 金熙珍氏 (東北大学)

参加者: 5 名

3. 研究成果 (研究発表等)

本研究成果の一部は、2017 年 5 月に開催される日本経営工学会春季大会オーガナイズドセッションで発表を行う予定である。

(1)-2 地方創生型生産システムの構築・運用に関する研究

(主査: 木内正光)

1. 概要

本研究プロジェクトでは、国内外の地域ネットワークに重点をおいた生産物流システム構築に対するニーズ調査および、それらを遂行するためのツールの開発を目指す。本年は、先端技術の活用によるビジネスの変化と、国内における地域性を中心に議論し、地方創生型生産システムの全体像を考える。

2. 研究プロジェクト活動報告

- (1) 第1回 地方創生型生産システムの構築・運用に関する研究会

開催日: 平成 29 年 2 月 20 日 (月) 15:00~17:30

場所: ハロー貸会議室西新宿

「IoT 時代におけるビジネスモデルとものづくりの変革」

PwC コンサルティング合同会社 中村忠雄氏

「地方創生時代における品質・環境マネジメント」

品質環境経営研究所代表 金子浩一氏

参加者数: 6 名

最先端の IT を用いたビジネスモデルと、審査経験から培われた地域性の考え方についてご講演いただいた。日本企業における IT への取り組み方の課題や、地域性を踏まえることの大切さについて議論した。

3. 研究成果 (研究発表等)

- ・ 2017 年日本経営工学会秋季大会 発表予定

(2) 事業・市場部門

(部門長: 荒川 雅裕)

1. 概要

本部門では製造業を対象に事業・市場を創造・維持するための運用方法の検討を目的とする。具体的には、製造業を対象に PLM や SCM の効率的な運用のための情報システムの設計、開発、運用方法や製品とサービスを混在化した設計・開発の方法論の提案、およびそれらの実現するための現実場への導入と教育手法の検討などを行う。

本研究部門においては、青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社主催の「次世代グローバル製品サービス戦略プロデューサ研究会」および、基盤研究(B)「メカ・エレキ・ソフト統合化製品開発に向けた PLM システム協働情報基盤環境の開発」(研究課題番号: 26282088)の研究プロジェクトの一部と連携し、研究を進めている。「次世代グローバル製品サービス戦略プロデューサ研究会」では、製造業(プロジェクトマネージャーなど)、コンサルティング(SI, SE), 大学関係者による研究会を月一回程度開催し、議論するとともに国内外への PLM 開発・運用に関する調査研究を行っている。なお、この研究会は日本経営工学会会員外を含み、選定を含めた専門技術者による非公開(年 1 回の公開フォーラムあり)の研究会である。また、事業運用のための教育用プログラムを開発し、青山学院大学や名古屋工業大学の学部教育課程、社会人教育課程

等で導入、運用、検証を行っている。

これらの研究成果は日本経営工学会春季・秋季大会 OS および一般講演を通して公開している。

2. 研究部門活動報告

- (1) 日本経営工学会 2016 年 春季大会 (早稲田大学
研究部門 OS にて研究報告(OS: 1 件, 発表 3 件))
- (2) 日本経営工学会 2016 年秋季大会(日本教育会館)研究部門
OS にて研究報告(OS: 2 件, 発表 6 件)
- (3) 経営システム誌, 特集「次世代グローバル製品サービス戦
略の運用と課題」(Vol. 26, No. 2, 2016 年 7 月)の刊行
- (4) 第 5 回「グローバル PSLM 戦略研究会」オープンフォーラ
ムの開催 (2017 年 3 月 29 日(水)13:30~17:00, 青山学院
大学 14 号館(総研ビル)9 階 16 会議室)
- (5) G-PSLM 研究会推進会議の開催(非公開)
(第 1 回)2016 年 4 月 27 日(水), (第 2 回)2016 年 5 月 25
日(水), (第 3 回)2016 年 6 月 22 日(水), (第 4 回)2016 年 7
月 20 日(水), (第 5 回)2016 年 8 月 24 日(水), (第 6 回)2016
年 10 月 19 日(水), (第 7 回)2016 年 11 月 30 日(水), (第 8
回)2016 年 12 月 21 日(水), (第 9 回)2017 年 1 月 18 日
(水) (第 10 回)2017 年 2 月 22 日(水), すべて 18:30~20:30,
場所: 青学 Hicon セミナールーム

3. 研究成果 (研究発表等)

日本経営工学会 2016 年春季大会 2015 年 5 月 16 日 (土)

- (1) 玉木 欽也 (青山学院大学), 朴英元 (埼玉大学大学院),
阿部武志 (青山学院大学), 後藤智 (青山学院大学), 浅井
龍男 (横浜国立大学), PLM を拡張した「Global-Product &
Service Lifecycle Management プロデューサ」育成プログ
ラムの産学共同研究
- (2) 木下雄貴 (電気通信大学), 山田哲男 (電気通信大学), 製
品改善案を持つ組立・分解システム設計の統合と課題につ
いて
- (3) 野末卓 (名古屋工業大学大学院), 荒川雅裕 (名古屋工業
大学), 製品の市場価値向上を目的とするサービス設計法
の開発 -時間軸を考慮した継続的サービス案の導出-

日本経営工学会 2016 年 秋季大会 2015 年 11 月 28 日 (土)

- (4) 玉木 欽也 (青山学院大学), 『グローバル製品サービス戦
略プロデューサー』育成プログラム開発に向けた産学連携
研究会のフレームワーク
- (5) 高松朋史 (青山学院大学), 友岡 敏 (青山学院 Hicon),
山下 茂樹 (青山学院 Hicon), 玉木 欽也 (青山学院大学),
『グローバル製品サービス戦略プロデューサー』産学連携
研究会におけるビジネスモデル
- (6) 朴英元 (埼玉大学), 阿部武志 (青山学院大学), 荒川
雅裕 (名古屋工業大学), 玉木 欽也 (青山学院大学), 『グ
ローバル製品サービス戦略プロデューサー』産学連携研究
会における製品サービス開発
- (7) 新目真紀 (職業能力開発総合大学校), 小野好之 (青山学
院 Hicon), 藤沼知久 (青山学院 Hicon), 玉木 欽也 (青山学
院大学), 『グローバル製品サービス戦略プロデューサー』
産学連携研究会におけるマーケティングセンシング
- (8) 中邨良樹 (青山学院大学), 後藤智 (青山学院 Hicon), 友
松恵子 (青山学院 Hicon), 木内正光 (城西大学), 越島一
郎 (名古屋工業大学), 佐久田博司 (青山学院大学), 玉木
欽也 (青山学院大学), 『グローバル製品サービス戦略プロ

デューサー』産学連携研究会におけるスマートファクトリ
ー

- (9) 荒川雅裕 (名古屋工業大学), 野末卓 (名古屋工業大学),
栗原さや香 (名古屋工業大学), グローバル製品サービス
設計・開発者育成のための教育プログラムの実践
- (10) 論文誌特集号: 経営システム誌, 特集「次世代グローバ
ル製品サービス戦略の運用と課題」(Vol. 26, No. 2, 2016
年 7 月), 8 本の論文

(2)-1 日本再活性化と MOT 研究会

(主査: 西村泰一)

1. 概要

日本の産業界及び学界で実際に活躍されているメンバ
ーが、MOT に関係する手法の実際適用例や手法体系の整理、
グローバルに展開する企業の経営資源の最適配置等の問題
提起やタイムリーな話題を定例会で行い、それをもとに参
加メンバーとの意見交換を通じて、問題の共有化と整理を
した。

研究アプローチは、各会の研究会に際して、主査が課題
に応じたテーマを設定し、講師がテーマに沿った事例・持
論のプレゼンを行い、参加メンバーによる討議と問題の共
有化をし、年度末に成果を主査が整理・報告書として残す
事になっている。

参加者はオープン式である事から、現役(メーカー系、
コンサル系)企業人、大学、元企業人等から構成されてい
る。

2. 活動報告

平成 28 年度より名称を「日本再活性化と MOT 研究会」に
変更し、今年度は 6 回の研究会を計画・実施した。

第 1 回

開催日: 2016 年 5 月 20 日(土)13:30~17:00

会 場: 新宿西口 工学院大学 21 階第 5 会議室

テーマ: 「日本企業のダイバーシティと外国人雇用について」

講 師: シンガポール国立大学教授 H. マイヤーオーレ 氏

参加者: 17 人

第 2 回

開催日: 2016 年 7 月 9 日(土) 13:30~17:00

会 場: 新宿西口 工学院大学 28 階第 2 会議室

テーマ: 「海外企業の Kaizen を通じて日本企業を見つめ直す」

講 師: (株)ベック協会 取締役主任研究員 三浦聡彦氏

参加者: 24 人

第 3 回

開催日: 2016 年 10 月 1 日(土) 13:30~17:00

会 場: 新宿西口 工学院大学 28 階第 2 会議室

テーマ: 「エスノグラフィの経営への応用」

講 師: 芝浦工業大学 教授 平田 貞代 氏

参加者: 17 人

第 4 回

開催日: 2016 年 10 月 29 日(土) 09:30~10:30

会 場: 日本教育会館 8 階 806 会議室(F 会場)

テーマ: 「企業のイノベーション活動を支える MOT」

講 師: 神鋼リサーチ(株) 江口隆夫 氏、
(株)ニコソ 田中慶一 氏、HOYA(株) 西村泰一

参加者: 12 人

第 5 回

開催日：2016年12月10日(土) 13:30～17:00
会 場：新宿西口 工学院大学 28 階第 2 会議室
テーマ：「新たなマッチング手法活用によるビジネス創出」
講 師：独立行政法人 中小企業基盤整備機構販路支援部
樋口 光生 氏、塚寄 尚吾 氏

参加者：25 人

第 6 回

開催日：2017年3月18日(土) 13:30～17:00
会 場：新宿西口 工学院大学 21 階第 5 会議室
テーマ：「ウェアラブルディスプレイ端末(スマートグラス)
の進化とビジネスチャンス」
講 師：(株)テレパシージャパン 高相 緑 氏
参加者：20 人

3. 研究成果(研究発表等)

平成 26 年度、平成 27 年度の合計 10 回の研究成果について
平成 28 年度秋季大会で「企業のイノベーション活動を支える
MOT」として発表を実施。

(2)-2 集合知メカニズムの産業応用

(主査：水山元)

1. 概要

「複数の知的主体(人やエージェント)の間のインタラクションを通じて、それらの主体間に分散している情報や認知能力を統合し、何らかの知識や、全体としての知的な振る舞いを生み出す仕組み」を「集合知メカニズム」と呼ぶ。本研究会では、集合知メカニズムを需要予測、市場調査、知識共有、意思決定支援などへ応用する方法を検討するとともに、集合知メカニズムを切り口にして、知識処理を伴う企業活動(サービス提供、生産など)についての理解を深めることを目指す。

2. 研究プロジェクト活動報告

第 1 回

日時：2016年6月3日(金) 18:30～20:30
会場：青山学院大学 総研ビル 10 階 17 会議室
(東京都渋谷区渋谷 4-4-25)

参加者：13 名

発表：Voting and Manipulability
Prof. Dinko Dimitrov (Chair of Economic Theory,
Saarland University, Germany)

第 2 回

日時：2016年8月6日(土) 14:00～17:00
会場：常葉大学 浜松キャンパス
(静岡県浜松市北区都田町 1230)

参加者：11 名

発表：集合知の夢と現実と希望：私的展望(前編)
秋永利明(常葉大学)
ゲーム理論による通信ネットワークの問題の解決の
サーベイ
工藤隆則(摂南大学)

第 3 回

日時：2016年10月14日(金) 18:30～20:30
会場：青山学院大学 総研ビル 10 階 17 会議室
(東京都渋谷区渋谷 4-4-25)

参加者：19 名

発表：集合知の夢と現実と希望：私的展望(後編)
秋永利明(常葉大学)
git によるファイルの変更管理を自動的に行う
仕組みの提案
佐藤哲也(デザインルール)

第 4 回

日時：2016年11月26日(土) 14:00～18:00
会場：朝日新聞社 メディアラボ 築地オフィス
(東京都中央区築地 5-3-2)

参加者：27 名

内容：RISTEX プロジェクト「集合知メカニズムを埋め込む
ことによるサービスイノベーション」と共催の「集合
知 for マーケティング 特別ワークショップ 2016」

第 5 回

日時：2016年12月16日(金) 18:30～21:00
会場：青山学院大学 総研ビル 9 階 15 会議室
(東京都渋谷区渋谷 4-4-25)

参加者：15 名

発表：「集合知 for マーケティング 特別ワークショップ
2016」の全体報告
小野 滋(インサイトファクトリー)
各班のグループワークの成果報告
唐澤英安(データキーパーカ)、西野成昭(東京大
学)、山口 浩(駒澤大学)、佐藤哲也(デザインル
ール)、水山 元(青山学院大学)

第 6 回

日時：2017年1月7日(土) 14:00～18:00
会場：朝日新聞社 メディアラボ 築地オフィス
(東京都中央区築地 5-3-2)

参加者：51 名

内容：RISTEX プロジェクト「集合知メカニズムを埋め込む
ことによるサービスイノベーション」と共催の「集合
知 for サービスイノベーション 2016 イマジナソン」

第 7 回

日時：2017年1月21日(土) 13:00～18:00
会場：早稲田大学 早稲田キャンパス 11 号館 818 室
(東京都新宿区西早稲田 1-6-1)

参加者：8 名

発表：地域差に着目した財政健全化の取組の実証分析事例
清谷春樹(内閣府)

第 8 回

日時：2017年2月9日(木) 15:00～19:00
会場：早稲田大学 早稲田キャンパス 19 号館 314 室
(東京都新宿区西早稲田 1-21-1)

参加者：13 名

内容：RISTEX プロジェクト「集合知メカニズムを埋め込む
ことによるサービスイノベーション」と共催の「アク
ティビティコンペ for B1 ワークショップ」

第 9 回

日時：2017年2月28日(火) 11:00～18:00
会場：八重洲三井ビルディング 31 Builledge C
(東京都中央区八重洲 2-7-2)

参加者：23 名

内容：RISTEX プロジェクト「集合知メカニズムを埋め込む
ことによるサービスイノベーション」と共催の「集合
知 WORKSHOP for BEAUTY 2016」

第10回

日時：2017年3月3日（金）14:00～3月4日（土）16:00
会場：桐谷箱根荘（神奈川県足柄下郡箱根町強羅1320-598）
参加者：16名

内容：RISTEXプロジェクト「集合知メカニズムを埋め込むことによるサービスイノベーション」と共催の合宿形式の研究ワークショップ

3. 研究成果（研究発表等）

- ・ JIMA 春季大会でのオーガナイズドセッション
- ・ JST RISTEX「未来を共創するサービス研究開発の可能性調査（FS）」への応募，採択
- ・ SICE SSI 2016 でのスペシャルセッション

(3) サービス部門

（部門長：三原 康司）

1. 概要

今年度予定した目標である、経営工学的に取り組むサービス研究に関するテーマとして「サービス現場造り創り」を決定した。今年度は、この目標のテーマを進めるにあたって、春季大会でのオーガナイズドセッション、研究部門運営委員会（3回）、サービス実例講演会といった活動を行った。

2. 研究部門活動報告

運営委員会

第1回

日時：2016年7月1日（金）
場所：早稲田大学 理工学部 51号館 15階 00室
参加者：7名

- (1) 29年度の具体的活動の検討
- (2) 春季大会 OS 報告
- (3) 研究プロジェクト検討

第2回

日時：2016年9月21日（水）
場所：早稲田大学 理工学部 51号館 15階 00室
参加者：7名

- (1) サービス研究分野における課題の整理
- (2) サービス企業の実務家講演の検討
- (3) 秋季大会 OS 検討

第3回

日時：2017年3月7日（火）
場所：早稲田大学 理工学部 51号館 15階 00室
参加者：6名

- (1) 今年度の活動報告
- (2) 来年度の活動計画

来年度の春大会のOSの計画、運営方針を議論し決定。

- (3) 29年度春季大会 OS 検討

3. 研究成果（研究発表等）

- (1) 2016年 春季大会 研究部門オーガナイズドセッション
- 1) 題目「接客業におけるゲスト（お客様）・スタッフ（従業員）の稼働率分析に関する一考察」
日本IE協会 IE拡大推進委員会
*五十嵐健二，赤木宏匡，今井徹，香田政彦，斉藤

文，添田英敬，平真昌，脇田哲也

- 2) 題目 「サービス現場造り」を創る、経営工学的アプローチ—サービス・オペレーション・システムとサービス・提供・システム—
*静岡理科大学 三原 康司

- (2) 2016年 秋季大会 研究部門オーガナイズドセッション

- 1) 題目「ホスピタリティ産業従業員の意識」
静岡英和学院大学 *崔瑛（ちえよん），菅野 正洋（公益財団法人日本交通公社）

- 2) 題目 「茨城県南部における水素供給サービスを満足させるステーションの配置モデル」

筑波大学 *多賀賀寛，木村雅志（筑波大学），高原勇（筑波大学），川本雅之（筑波大学），吉瀬章子（筑波大学）

- 3) 題目 「筑波大学におけるサービス工学の取組」
筑波大学 *吉瀬章子

- (3) 第1回サービス実例講演会

テーマ：「IT活用による旅館改革への挑戦」

講演者：株式会社陣屋コネクト 代表取締役 宮崎 富夫

日時：2016年12月2日（金）

場所：早稲田大学 西早稲田キャンパス 55号館第一会議室

参加者：32名

- (4) 第2回サービス実例講演会

テーマ：「工学的アプローチによる路線バスの維持と地域おこし」

講演者：イーグルバス（株） 代表取締役 谷島賢 氏

日時：2017年1月11日（水）

場所：早稲田大学 西早稲田キャンパス 55号館第四会議室

参加者：28名

4. 29年度計画

- (1) 部門基礎

「サービス現場造り創り」のための経営工学的研究に関する検討会（年3～4回）

- (2) 講演会・見学会

ICT、AI、IoTなどと工学的手法によるサービス現場造りの実例などにする講演会あるいは交流会・見学会（年2回）

- (3) 春大会、秋大会でのオーガナイズド・セッション

(3)-1 IE技法の対人サービスへの応用の諸検討

1. 研究プロジェクト活動報告

第1回講演会

講演題目：「5つ星のおもてなしを実現するスーパーホテルの仕組み経営」

講演者：株式会社スーパーホテル常務取締役 山本健策 氏

日時：平成28年9月29日（木）

場所：首都大学東京秋葉原キャンパス会議室B

参加者：10名

第2回講演会

講演題目：「J. フロントリテイリングの経営改革—先義後利の実践—」

講演者：J. フロントリテイリング（株）相談役 奥田務氏
日 時：平成 28 年 11 月 22 日（水）
場 所：筑波大学東京キャンパス文京校舎 116 講義室
参加者：30 名

(4) 経営情報部門

（部門長：後藤 正幸）

1. 概要

平成 28 年度の経営情報部門は、前年度に引き続き、経営科学系研究部会連合協議会によるデータ解析コンペティションの一部会として参加し、部門主催の形で「データ解析コンペティション JIMA 予選会」を開催した。今年度は、ファッション EC サイトの購買履歴及びアンケート・データでコンペティションが行われ、合計 14 チームが参加して、データ解析の技術と切り口を競った。聴講者も含め、JIMA 内外からの多くの参加があり、中間発表会、最終成果発表会を通じ、各チームのデータ分析結果を共有すると共に活発な議論を行った。これらの各チームによる分析結果は、各チームより日本経営工学会春季大会等の場で順次発表がなされる予定である。

2. 研究部門活動報告

- (1) 2016 年 11 月 19 日（土）：データ解析コンペティション JIMA 予選会中間発表会
場 所：早稲田大学 西早稲田キャンパス
参加チーム：14 チーム
参加者：49 名
- (2) 2017 年 2 月 18 日（土）：データ解析コンペティション JIMA 予選会最終発表会
場 所：上智大学 四谷キャンパス
参加チーム：14 チーム
参加者：52 名
- (3) 2017 年 3 月 10 日（金）：データ解析コンペティション成果報告会
場 所：慶應義塾大学 日吉キャンパス
JIMA 予選会で勝ち上がった 2 チームが、代表として本選会に参加
- (4) 2017 年 2 月 10 日：講演会
場所：長崎大学片淵キャンパス
参加者：19 名

3. 研究成果（研究発表等）

- 2016 年 春季大会 OS 発表 2 件、ディスカッション
- 1) 嶋田 佳明：汎用シミュレータ S4 Simulation System の実社会への応用事例
 - 2) 香取徹，酒向海，島田潔，伊藤直：企業のメンタルヘルスに関するデータ分析—メンタルヘルスと生活習慣との関連に関する研究—
- 2016 年 秋季大会 OS 発表 3 件
- 1) 黒木 学：グラフィカルモデルのアイデアを援用したデータ解析
 - 2) 関 庸一，川名 純平，諏訪 竜也：自己組織化マップによる大規模データ中の多様性の把握法
 - 3) 上田 雅夫：知識の蓄積場所としての学の利用～産・学

共同の 1 つの形として

講演会※ 発表 4 件

- 1) 生駒哲一：パーティクルフィルタの基礎と経済データ分析への応用
- 2) 山下 遥：多変量 2 値分布における Principal Points に関する研究
- 3) 松田 健：状態推定のセキュリティ技術への応用
- 4) 田村義保：これまでの物理乱数発生装置とこれからの物理乱数発生装置

※PF 研究会，長崎大学ファカルティ・セミナーとの共催

(5) 経営数理部門

（部門長：中出 康一）

1. 概要

近年の複雑となる社会において、対象に応じてより適切なコスト管理が必要とされる。またマーケティングについてもペイジアンネットワーク等の新しい手法による実証研究されつつある。このようなより複雑化するシステムに対する管理手法とその効果，考察を深めた。また，ここ数年の研究部門に関する活動性をまとめた本を出版した。

2. 研究部門活動報告

- 1) 2016 年 5 月 28 日（土） JIMA 春季大会 部門 OS
コスト会計と TOC に関する 2 件の講演をおこなった。
コスト会計とスループット会計
飛田 甲次郎（ゴールドドラットコンサルティング，大阪工業大学）
教育のための TOC
飛田 基（ゴールドドラットコンサルティング）
- 2) 2016 年 6 月 4 日（土） 第 1 回マーケティング分析プロジェクト研究会
大阪工業大学のうめきたナレッジセンターにおいて、2 件の講演をおこなった。
- 3) 2016 年 10 月 15 日（土） 第 2 回マーケティング分析プロジェクト研究会
大阪工業大学のうめきたナレッジセンターにおいて、2 件の講演をおこなった。
- 4) 2016 年 10 月 29 日（土） JIMA 秋季大会部門セッション
研究プロジェクトに関する成果報告として 3 件の発表をおこなった。
- 5) 2016 年 12 月 9 日（土） APIEMS 2016
2 つのオーガナイズドセッションを組み、プロジェクト外の発表を含め計 11 件の発表があった。

3. 出版

ここ数年の研究部門の研究成果を関係者の協力により 1 冊の本にまとめ、「経営科学とその実践的応用」（（公社）日本経営工学会経営数理研究部門編）として和泉出版から 2016 年 9 月に出版した。

2. 研究成果（研究発表等）

社会で発生する様々な問題に対するコスト会計，マーケティング手法を用いた分析をおこない，対象に応じて適切な手法を用いることにより効率的な運用をすることに関する知見を得ることがわかった。また，ここ数年研究部門の成果について関係者の協力により本を出版することができた。

(5)-1 マーケティング分析研究プロジェクト

(主査: 樋口友紀)

1. 概要

近年はベジアン・ネットワークなどマーケティング分析手法も各種拡大・深化し、さまざまな場面で実証分析等に活用されるようになってきている。そこで、こういった理論と実際の融合的研究をより広く、また深く行った。

2. 研究プロジェクト活動報告

<第1回研究会>

開催日: 2016年6月4日(土) 13時30分~16時30分

会場: 大阪工業大学うめきたナレッジセンター

テーマ1: 「中小企業へのシステム化及び情報活用について」

講演者: (公益社団法人)日本技術士会 経営工学部門 間島 勝彦

テーマ2: 「我が国の主要自動車会社に対する生活者のブランド意識の調査・分析」

講演者: 大和大学 政治経済学部 教授 石井 康夫

参加者: 10名

<第2回研究会>

開催日: 2016年10月15日(土) 13時30分~16時30分

会場: 大阪工業大学うめきたナレッジセンター

テーマ1: 「国産機器活用型ヘルスケア・サービスのタイを中心とするアジア展開について」

講演者: RCT株式会社 代表取締役 平田 史明

テーマ2: 「企業におけるIT部門の役割と課題」

講演者: 株式会社NSP 顧問(前社長) 豊田 丈輔

参加者: 8名

3. 研究成果(研究発表等)

(1) H.28年 日本経営工学会秋季大会 オーガナイズドセッション 経営数理部門

座長 中出康一(名古屋工業大学)

Brand Selection and Its Matrix Structure -Expansion to the Fifth Order Lag-

Kazuhiro Takeyasu (Tokoha University)

希少糖に関する生活者意識の調査研究

石井康夫(大和大学), 竹安宏匡(香川短期大学), 竹安大介(放送大学), 竹安数博(常葉大学)

The Method to improve Forecasting Accuracy by Using Neural Network: -An Application to the Production Data of Udon Noodles,

Yuki Higuchi (摂南大学), Hiromasa Takeyasu (香川短期大学), Yuta Tsuchida (大阪府立大学), Kazuhiro Takeyasu (常葉大学)

(2) APIEMS 2016

オーガナイズドセッションを設け、全11件の内6件このプロジェクトから発表した。

APIEMS 2016, Taipei, TAIWAN, December 7-10

A3: Special Session: Marketing Analysis I

Chair: Kazuhiro Takeyasu

December 9 9:00-10:30

Correspondence Analysis for the Questionnaire

Investigation on Rare Sugars,

Yuki Higuchi, Hiromasa Takeyasu, Kazuhiro Takeyasu

An Analysis for the questionnaire investigation about the high school teachers workload

Kazuhiro Takeyasu, Ysuo Ishii, Tatsuya Oyanagi,

Daisuke Takeyasu

Questionnaire investigation for the support of high school teachers by the school social worker,

Taisuke Takeyasu, Tatsuya Oyanagi, Kazuhiro Takeyasu

A hybrid method to improve forecast accuracy utilizing genetic algorithm -an application to the data of operation equipment and supplies

Asami Shitara, Daisuke Takeyasu, Kazuhiro Takeyasu

Efficient design of UAVs system for utilization at tourism industry

Byung Duk Song, Young Dae Ko, Hark Hwang

Child education and care in Japan: past, present, and future

Itsuko Fukui

A4: Special Session: Marketing Analysis II

Chair: Kazuhiro Takeyasu

December 9 10:50-12:05

Forecasting the daily shipping data of sanitary materials

Kazuhiro Takeyasu, Komei Suzuki, Hirotaka Yamashita

The analysis of hypothesis testing on rare sugars

Hiromasa Takeyasu, Daisuke Takeyasu, Kazuhiro Takeyasu

Measurement of the degree of brand purchase intention by using reaction time

Masao Ueda

Proposal of item-sets in view of simultaneous purchase in convenience store using association analysis

Wei Zang, Mio Ishiwata, Satoshi Kumagai

Hospital outpatient service optimization with revenue management approach

Hai Shen, Kun Keung Lai

なお、本研究会から出したものは、A3:1~4件目とA4: 1, 2件目であり、他の5件はAPIEMSの大会委員会から組み込まれたものである。

(6) 人間・組織部門

(部門長: 西口 宏美)

1. 概要

当研究部門では、第32期において企業の方をスピーカーとして招き、企業が経営上で抱える問題点について紹介していただき、学界の会員と問題解決の糸口について議論する場として「水曜研究会」を立ち上げた。第34期においても、大学に所属するコアメンバーがコーディネーターとなり、同様の趣旨で「研究会」を継続開催することとした。

2. 研究部門活動報告

本年度は開催せず。

3. 研究成果(研究発表等)

平成28年度春季大会オーガナイズドセッションにおいて2件、秋季大会オーガナイズドセッションにおいて2件の成果発表を行った。

春季大会オーガナイズドセッションでの発表

1) 稲田周平(慶應義塾大学), 荒尾尚英((株)ブロードリーフ), 大岡明((株)ブロードリーフ), ニノ宮滋(日本経営

工学部), 木内正光(城西大学): サービス業への IE 手法適用に関する一考察(第2報) ~M社の事例を通して~

2) 横山大典((株)万福): ペットの防災について~ペットは家族 もしもの時家族みんなで生きる~

秋季大会オーガナイズドセッションでの発表

1) 辛島光彦(東海大学), 武井 康浩((有)グリーンフラブ): 業務におけるデジタルサイネージ活用の可能性に関する検討

2) 加藤麻樹(早稲田大学): 振動波形解析を用いた運動機能評価の妥当性に関する検討

3.産学連携研究交流会 :企画・行事委員会

活性化・産学連携タスク担当理事: 外館晃(主担), 篠田心治、岩崎昭、内田耕平、小西昭士

1. 目的:

経済社会のグローバル化が急速に進む中、生産企業は新たな時代にいかに競争力を高めていくか、多くの課題の中で模索し、一方で経営工学は、企業の経営課題を解決するための工学的アプローチとして、その理論を深耕し、企業での適用事例を蓄積してきたが、時代の変化が加速する中、その役割を周知すると共に、産業界のニーズに対応して理論体系を高度化していく必要がある。本研究交流会では、産業界と学界が日本のモノづくり活性化のために一体となって交流、議論、研究し、経営工学・IE の見方・考え方で日本のモノづくりに貢献することを目的にしている

2. 開催内容:

本研究交流会は4つのテーマに分かれ、その各分科会では、単なる見学に留まらず、大学教員による講義・企業事例の分析、見学企業での分析と検証という3回をセットとして開催

1) 第1期 分科会3: IT/ICT の活用 参加者: 25名

(1) 第1回

開催日: 2016年5月20日(金) 13:00~17:00

場所: 成蹊大学

企業改善事例紹介: (株)ブリヂストン

「IoTを活用したブリヂストンのものづくり」

大学研究事例紹介: 名古屋工業大学 教授 荒川雅裕氏

(2) 第2回

開催日: 2016年6月17日(金) 13:00~17:00

場所: 愛知県名古屋市

企業訪問・見学: 三菱電機(株) 名古屋製作所

「『e-F@ctory (イーファクトリー)』化の取り組み」

(3) 第3回

開催日: 2016年7月15日(金) 13:00~17:00

場所: 成蹊大学

企業改善事例紹介: 富士ゼロックス(株)

大学研究事例紹介: 群馬大学 教授 関 庸一氏

2) 第1期 分科会4: 生産準備・設備内製化・現場力向上
参加者: 27名

(1) 第1回

開催日: 2016年6月24日(金) 13:00~17:00

場所: 成蹊大学

企業改善事例紹介: マックス(株)

「現場の課題を解決する生産準備活動」

大学研究事例紹介: 成蹊大学 教授 篠田心治氏

「経営工学を活用した新しい生産準備活動の提案」

(2) 第2回

開催日: 2016年7月22日(金) 13:00~17:00

場所: 埼玉県入間市

企業訪問・見学: (株)安川電機 入間事業所

「ロボットを徹底活用し自動化を推進」

(3) 第3回

開催日: 2016年8月26日(金) 13:00~17:00

場所: 成蹊大学

企業改善事例紹介: (株)LIXIL

「市場を見据えた生産設備の現場での開発」

大学研究事例紹介: 青山学院大学 教授 松本俊之氏

「自動化を目指した現場改善のすすめ」

3) 第2期 分科会1: 経営力強化に向けて 参加者: 16名

(1) 第1回

開催日: 2016年11月24日(木) 13:00~17:00

場所: 慶應義塾大学

企業改善事例紹介: 鍋屋バイテック会社

「鍋屋バイテック会社の成長要因を考える」

大学研究事例紹介: 慶應義塾大学 教授 河野 宏和氏

「経営体質強化に向けての視点

—IE と改善をベースにした現場力強化の意義—

東京工科大学 専任講師 山口 淳氏

「継続的改善活動を支えるマネジメント要因」

(2) 第2回

開催日: 2016年12月6日(火) 13:00~17:00

場所: 岐阜県関市

企業訪問・見学: 鍋屋バイテック会社 関工園・美濃ファウンドリ

「工場現場で経営力強化の原点を考える」

(3) 第3回

開催日: 2017年1月19日(木) 13:00~17:00

場所: 慶應義塾大学

企業改善事例紹介: オグラ金属(株)

「叱る5Sから褒めて伸ばす5Sへ」

大学研究事例紹介: 慶應義塾大学 教授 坂爪 裕氏

「3Sの徹底による発見型改善のすすめ」

4) 第2期 分科会2: 改善マネジメントのための人材育成
参加者: 19名

(1) 第1回

開催日: 2017年1月20日(金) 13:00~17:00

場所: 成蹊大学

企業改善事例紹介: マルヤス工業(株)

「全員で良いものを作る活動」

大学研究事例紹介: 青山学院大学 教授 松本 俊之氏

「IE 改善活動と人材育成の極意」

(2) 第2回

開催日: 2017年2月24日(金) 13:00~17:00

場所: 三重県いなべ市

企業訪問・見学: トヨタ車体(株) いなべ工場

「人にやさしい生産ラインづくり」

~標準づくり・工程づくり・人づくり活動~

(3) 第3回

開催日: 2017年3月9日(木) 13:00~17:00

場所: 成蹊大学

企業改善事例紹介: AGC テクノグラス(株)

「楽しく生き生きシステム自作による業務改善事例」

大学研究事例紹介：神奈川大学 准教授 道用 大介 氏
「間接業務の効率化のための改善活動とプログラミング教育
～人財を活かす～」

〔V〕内外の関連機関との連携及び交流

（定款第4条第5号）

活動報告

1. 国際会議及び協賛学会情報を学会ホームページ及びメールマガジンにより提供した。
2. IFPR(ICPR)に関して第20回 IFPR-APR2016 Meeting (Taipei, Taiwan) の報告を行った。
3. APIEMS（第18回会議）の広報を行った。
4. 日本工学会へ協力した。
5. 横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)へ協力した。
6. 経営関連学会協議会へ協力した。
7. 経営工学関連学会協議会へ協力した。
8. 日本技術士会とCPD活動で連携した。
9. 日本IE協会との連携情報を提供した。
10. 日本技術者認定機構（JABEE）へ協力した。
11. 日本工学教育協会へ協力した。

〔VI〕その他前条の目的を達成するために必要な事業

（定款第4条第6号）

特になし

6. 1. 2 処務の概要

平成 29 年 3 月末現在

[I] 役員等に関する事項

職 名	常非別	氏 名	就任（重任）年月日	担当職務	報酬	現 職	備考
会 長	非常勤	河野宏和	平成 27 年 5 月 30 日	業務の総括	無	慶應義塾大学	
副会長	〃	二ノ宮滋	〃	会長の補佐兼 国際化・財務	〃	日本 IE 協会	
副会長	〃	外館晃	〃	会長の補佐兼 産学連携	〃	（株）ブリヂストン	
理 事	〃	篠田心治	〃	庶務（広報）	〃	成蹊大学	
理 事	〃	松林伸生	〃	庶務	〃	慶應義塾大学	
理 事	〃	伊呂原隆	〃	研究・表彰	〃	上智大学	
理 事	〃	稲田周平	〃	論文誌編集	〃	慶應義塾大学	
理 事	〃	岩崎昭	〃	システム誌編集 （産学連携タスク兼任）	〃	フィールドオブ ドリームス	
理 事	〃	斎藤文	〃	大会 （システム誌編集兼任）	〃	産業能率大学	
理 事	〃	小西昭士	〃	企画・行事（活性化・ 産学連携タスク兼任）	〃	（株）島津製作所	
理 事	〃	内田耕平	〃	会員・人材育成 （産学連携タスク兼任）	〃	旭硝子（株）	
理 事	〃	大久保寛基	〃	支部	〃	東京都市大学	
理 事	〃	皆川健多郎	〃	国際渉外	〃	大阪工業大学	
監 事	〃	高橋勝彦	〃	監事	〃	広島大学	
監 事	〃	後藤正幸	〃	監事	〃	早稲田大学	

[II] 職員に関する事項

平成 29 年 3 月末現在

なし

28 年度社員（会員）異動状況報告書
（平成 29 年 3 月 31 日現在）

29 年 3 月末社員数 40
28 年 3 月末社員数 40
増減数 0

支部	正会員	正会員 (賛助代表)	学生会員	賛助会員	名誉会員	支部計
東北・北海道	43	0	3	0	0	46
北関東	65	1	11	1	0	78
東関東	79	0	17	0	3	99
西関東	478	3	70	7	15	573
中部	109	2	12	3	2	128
北陸	37	0	0	0	0	37
関西	169	2	10	4	6	191
中国四国	84	1	14	1	2	102
九州	45	0	1	0	0	46
海外	2					2
合計	1,111	9	138	16社/17口	28	1,302
前年度末	1,145	9	128	19社/20口	26	1,327
増減	-34	0	10	-3社/-3口	2	-25

〔Ⅲ〕 会議等に関する事項

1. 理事会

平成 28 年度の活動として、学会の活性化と国際化を目指し、産学協同、学会交流の強化、会員増加、会員へのサービスの好適化を目指し下記の事業を執行した。

(1) 第 33 期第 6 回

平成 28 年 5 月 21 日 (土), 15:00~17:00

慶應義塾大学日吉キャンパス 協生館 5 階大会議室

議決事項

1. 第 33 回期第 5 回理事会議事録の確認の件
2. 入会、会員権利喪失承認の件
3. 役員担務変更の件
4. 総会資料の件
5. 委員の委嘱の件

以上 5 件について全会一致で承認・可決した。

協議事項

1. 論文誌執筆細則 (和文・英文) の変更の件
2. ホームページリニューアルの件
3. 人材育成に関する HP 掲載の件

以上 3 件について協議した。報告事項は 9 件である。

(2) 第 33 期第 7 回

平成 28 年 7 月 9 日 (土), 15:00~18:15

慶應義塾大学日吉キャンパス 協生館 5 階大会議室

議決事項

1. 第 33 回期第 6 回理事会議事録の確認の件
2. 入会承認の件
3. 2016 年春季大会 Best Presentation Award 受賞者の件
4. 支部委員会委員の交代について
5. 2016 年秋季大会について

以上 5 件について全会一致で承認・可決した。

協議事項

1. 次期役員・代議員選挙について
2. 賛助会員の退会に関する特権の見直し、追加について
3. 大会でのオーガナイズドセッションの設置について
4. 支部組織の改編について
5. 次回秋季大会の入会審議について

以上 5 件について協議した。報告事項は 10 件である。

(3) 第 33 期第 8 回

平成 28 年 9 月 17 日 (土), 15:00~17:00

慶應義塾大学日吉キャンパス 協生館 5F 大会議室

議決事項

1. 第 33 回期第 7 回理事会議事録の確認の件
2. 入会承認の件
3. 次期役員、代議員選挙の件
4. 大会規則第 2 条の改定の件

以上 4 件について全会一致で承認・可決した。

協議事項

1. 大会規則第 3 条の改定の件
2. 予稿集の著作権の件

以上 2 件について協議した。報告事項は 13 件である。

(4) 第 33 期第 9 回

平成 28 年 11 月 5 日 (土), 15:00~17:30

慶應義塾大学日吉キャンパス 協生館 5 階大会議室

議決事項

1. 第 33 回期第 8 回理事会議事録の確認の件
2. 入会承認の件
3. 2016 年秋季大会 Best Presentation Award の受賞者の件
4. 支部組織の改編について

以上 4 件について全会一致で承認・可決した。

協議事項

1. APIEMS 2019 について

以上 1 件について協議した。報告事項は 9 件である。

(5) 第 33 期第 10 回

平成 29 年 1 月 21 日 (土) 15:00~18:00

慶應義塾大学日吉キャンパス 協生館 5 階大会議室

議決事項

1. 第 33 回期第 9 回理事会議事録の確認の件
2. 入会、会員権利喪失承認の件
3. Best Presentation Award の新たな周知方法の導入の件
4. 支部運営細則変更の件

以上 4 件について全会一致で承認・可決した。

協議事項

1. 会員名簿情報提供依頼プロセスの件
2. 来年度(H29 年度)の事業計画(案)の件
3. 来年度(H29 年度)の予算(案)の件

以上 3 件について協議した。報告事項は 12 件である。

(6) 第 33 期第 11 回

平成 29 年 3 月 18 日 (土) 15:00~18:00

慶應義塾大学日吉キャンパス 協生館 5 階大会議室

議決事項

1. 第 33 回期第 10 回理事会議事録の確認の件
2. 入会、会員権利喪失承認の件
3. 名誉会員推薦候補者の件
4. 総会開催に関する定款変更の件
5. 平成 29 年度通常総会の開催の件
6. 来年度 (H29 年度) の事業計画 (案) の件
7. 来年度(H29 年度)の予算 (案) の件
8. (株) 国際文献社との契約更新の件
9. 特定資産の「産業連携事業推進準備金」の取崩の件
10. 平成 28 年度表彰案の件

以上 10 件について全会一致で承認・可決した。

協議事項

1. 平成 29 年度事業計画および収支予算の方針に関する会員周知の件
2. 研究プロジェクト運営細則の新設と研究部門運営細則の改定の件

以上 2 件について協議した。報告事項は 9 件である。

2. 総会

平成 28 年度定時総会

2016 年春季大会において開催され、以下の報告審議が行われた。

平成 28 年 5 月 29 日 (土) 12:20~13:30

早稲田大学西早稲田キャンパス 54 号館 2 階 204

報告事項

- (1) 平成 27 年度事業報告、収支決算報告及び平成 27 年度

学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告に関する件

- (2) 監査報告に関する件
- (3) 規則制定及び改定に関する件
- (4) 平成 28 年度事業計画、収支予算報告に関する件
- (5) 名誉会員推戴に関する件
- (6) 会費滞納者権利停止・会員資格喪失予告に関する件

審議事項

- 第一号議案 平成 27 年度事業報告及び収支決算の件
- 第二号議案 定款変更の件
- 第三号議案 役員及び代議員選挙運用規則改定の件

3.各種委員会

(1) 庶務委員会

理 事：篠田心治、松林伸生

委員長：西岡久充

委 員：飯田哲也、市来寄治、中嶋良介、肥田拓哉

1. 活動報告

- (1) 2016 年 6 月 29 日に学会活性化を目的としたホームページのリニューアルを実施した。
- (2) ホームページ全体のアクセスログ解析を進め、今後の学会活性化に向けたホームページのあり方について検討した。
- (3) 学会ホームページ内の庶務委員会が所管するページの更新だけでなく、ホームページ更新費用削減のため、ホームページ全体の更新を管理した。各種委員会や一部の支部、あるいは公募情報の掲載依頼を庶務委員会が集約し、事務局へ更新を依頼するとともに、依頼者への更新結果の連絡なども行った。
- (4) メールマガジン発行前(毎月 1 日、15 日発行)にメール審議を行い、メールマガジン発行に関する検討および記事内のチェックを行った。
- (5) 平成 28 年度定時総会の運営や総会議事録の作成などを行った。
- (6) 業務委託費削減のため、従来は事務局が行っていた理事会への陪席及び議事録の作成を中止し、代わって庶務委員がそれらを担当した。
- (7) 次期役員および代議員選挙の実施に際して、選挙委員会及び代議員推薦委員会を組織するとともに、両委員会に対して規則のポイントの説明や選挙日程案の例示等を行った。

2. 委員会の開催

(1) 第 1 回 委員会

開催日：2016 年 5 月 29 日(日曜日)13:30～14:30

場 所：早稲田大学西早稲田キャンパス(東京都・新宿区)

議 題：

- 1) 新庶務委員の加入について
- 2) 2016 年度のホームページ更新費用について
- 3) ホームページのリニューアルについて
- 4) メールマガジンの分担について
- 5) その他

出席者：6 名

(2) 研究委員会

理 事：伊呂原隆

委員長：中嶋健一

委 員：蓮池隆、荒川雅裕、三原康司、西口宏美、高橋啓、

孫晶、木内正光、佐藤公俊

1. 活動報告

学会活性化のための方策として、2016 年 5 月の春季大会(早稲田大学)と 2016 年 10 月の秋季大会(日本教育会館)において、すべての研究部門が OS(Organized Session)を開催した。

2. 委員会の開催

(1) 第 1 回

開催日：2016 年 5 月 28 日(土) 12:00-13:00

場所：早稲田大学 西早稲田キャンパス

議題：

- 1. 今年度の研究部門活動計画について
- 2. 春・秋大会部門 OS について
- 3. プロジェクト予算のキャッシュカードについて
- 4. その他

出席者：伊呂原、中嶋、中出、荒川、三原、西口、高橋、蓮池、木内、佐藤(10 名)

(2) 第 2 回

開催日：2016 年 10 月 29 日(土) 12:00 -13:00

場所：日本教育会館

議題：

- 1. 秋大会部門 OS について
- 2. 研究プロジェクト募集について
- 3. その他

出席者：伊呂原、中出、三原、蓮池、佐藤(5 名)

(3) 第 3 回

開催日：2017 年 1 月 11 日(水) 18:00 -19:00

場所：上智大学四ツ谷キャンパス

議題：

- 1. 2017 年度春季大会部門 OS と今後の方針について
- 2. 2018 年度以降の研究プロジェクト申請について
- 3. その他

出席者：伊呂原、中嶋、荒川、孫、蓮池、木内、佐藤(7 名)

(3) 日本経営工学会論文誌編集委員会

理 事：稲田 周平

委員長：青木 洋貴

副委員長：石垣 綾、金子 雅明

委 員：秋葉 知昭、市来寄 治、加藤 麻樹、黒木 学、齋藤 史哲、志田 敬介、鈴木 誠、高嶋 隆太、高橋 啓、中村 肇、山下 遥、山本 久志

- 1. 日本経営工学会論文誌(Journal of Japan Industrial Management Association)和文号, Vol.67, No.1～No.4 を冊子体として発行した。
- 2. 日本経営工学会論文誌(Journal of Japan Industrial Management Association)英文号, Vol.67, No.2E, 4E を CD-ROM として発行した。
- 3. 第 33 期編集委員会の体制として、2016 年度の編集委員会を以下のように開催し、論文の査読状況を確認するとともに、編集方針等の各議題について協議した。

1) 第 8 回 委員会

開催日：2016 年 5 月 6 日(金曜日) 18:00～20:00

場所：学会誌刊行センター会議室(東京都・文京区)

議題：

- 1. 定常の査読業務の進捗確認

2. エリアエディターの増員について
3. 内規の修正について
4. 特集号の企画検討
5. その他（意見交換）
出席者：稲田（担当理事）、青木（委員長）、石垣（副委員長）、秋葉、市来寄、中村、山下、室（事務局）（8名）
- 2) 第9回 委員会
開催日：2016年6月10日（金曜日）18:00～19:00
場所：学会誌刊行センター会議室（東京都・文京区）
議題：
1. 定常の査読業務の進捗確認
2. エリアエディターの増員について
3. 査読に対する異議申し立てについて
4. 特集号の企画について
5. 査読の電子化について
6. その他（意見交換）
出席者：稲田（担当理事）、青木（委員長）、金子（副委員長）、黒木、山下、山本、室（事務局）（7名）
- 3) 第10回 委員会
開催日：2016年9月9日（金曜日）18:00～19:45
場所：学会誌刊行センター会議室（東京都・文京区）
議題：
1. 定常の査読業務の進捗確認
2. 経営工学的アプローチ特集号について
3. J-Stage 電子査読システムへの移行について
4. エリア・エディタ会議の開催について
5. 査読に対する異議申し立てについて
6. その他（意見交換）
出席者：稲田（担当理事）、青木（委員長）、秋葉、加藤、室（事務局）（5名）
- 4) 第11回 委員会
開催日：2016年11月18日（金曜日）18:00～19:50
場所：学会誌刊行センター会議室（東京都・文京区）
議題：
1. 定常の査読業務の進捗確認
2. 電子査読システムへの移行について
3. 今期における運営課題とその検討
4. その他（意見交換）
出席者：稲田、青木（委員長）、石垣（副委員長）、秋葉、市来寄、黒木、高橋、中村、室（事務局）（9名）
- 5) 第12回 委員会
開催日：2016年12月20日（水曜日）18:00～19:20
場所：学会誌刊行センター会議室（東京都・文京区）
議題：
1. 定常の査読業務の進捗確認
2. 今期における運営課題とその検討
3. その他（意見交換）
出席者：稲田（担当理事）、青木（委員長）、市来寄、加藤、山本、室（事務局）（6名）
- 6) 第13回 委員会
開催日：2017年2月28日（火曜日）18:00～19:20
場所：学会誌刊行センター会議室（東京都・文京区）
議題：
1. 定常の査読業務の進捗確認
2. 特集号向け投稿論文の査読遅延に対する対応

3. 次期への申し送り事項の検討
4. その他（意見交換）
出席者：稲田（担当理事）、青木（委員長）、秋葉、市来寄、黒木、斎藤、中村、室（事務局）（8名）
- 7) 第14回 AEを含む拡大編集委員会
開催日：2017年3月31日（火曜日）18:00～18:50
場所：学会誌刊行センター会議室（東京都・文京区）
議題：
1. 定常の査読業務の進捗確認
2. 当期の運営と査読方針に関する振り返り、意見聴取
3. その他（意見交換）
出席者：稲田（担当理事）、青木（委員長）、石垣（副編集委員長）、秋葉、市来寄、加藤、山下、山本、黒木、室（事務局）（10名）

(4) 企画行事委員会

- 理事：小西昭士、岩崎昭
委員長、委員の任命はなし
活性化・産学連携タスクの理事と「産学連携研究交流会」の企画・運営が主な活動
なお、活性化・産学連携タスクの担当理事は、外館晃（主担）、篠田心治、岩崎昭、内田耕平、小西昭士の5名
1. 「産学連携研究交流会」企画・運営の会合の開催
(1) 第1回 会合
開催日：2016年3月31日（木）18:00～19:30
場所：日本IE協会（渋谷）
議題：「第2期産学連携研究交流会」の企画検討
テーマ、開催期間、スケジュール、場所、費用、人数目標、コーディネータ、担当講師について検討
出席者：タスク担当理事1名、会長、理事1名、JIIE 2名
 - (2) 第2回 会合
開催日：2016年5月21日（土）13:00～15:00
場所：慶応大学（日吉）
議題：第1期分科会3、分科会4の募集状況の確認、第2期分科会1、分科会2のコーディネータ決定、2016年春季大会でのPR方法の確認など
出席者：タスク担当理事4名、理事1名、JIIE 2名
 - (3) 第3回 会合
開催日：2016年7月9日（土）18:15～19:00
場所：慶應大学（日吉）
議題：第2期企画準備進捗確認、2016年秋季大会でのPR方法の確認など
出席者：タスク担当理事4名、会長、理事3名、JIIE 3名
 - (4) 第4回 会合
開催日：2016年9月17日（土）13:30～15:00
場所：慶応大学（日吉）
議題：第2回分科会1、分科会2の準備状況の確認、参加費用の改定確認、2016年秋季大会での発表方法の確認など
出席者：タスク担当理事4名、会長、理事3名、JIIE 2名
 - (5) 第5回 会合
開催日：2017年1月21日（土）13:30～15:00
場所：慶応大学（日吉）
議題：第2期分科会3、分科会4の未確定部分の確認と今後のPR方法の確認、2017年春季大会での発表方法の確認、第3期のテーマのアイデア出しなど

出席者：タスク担当理事4名、会長、理事2名、JIIE 2名

(6) その他個別打合せ

2016年9月21日(水)16:00～17:00

タスク担当理事1名、JIMA 2名、JIIE 2名

(5) 人材育成委員会

理事：内田耕平

委員長：笥宗徳

委員：渡邊一衛、玉木欽也、皆川健多郎、島田豊

1. 委員会の開催

(1) 第1回人材育成委員会

開催日：2016年5月28日(土曜日)12:20-13:20

場所：早稲田大学キャンパス内

出席者：笥、渡邊、玉木、島田、内田の5名

議題

1) 2015年の活動と反省点

2) 2016年の活動について

3) 技術士をめざそう説明会について

4) 学生会員増強の施策について

5) その他

(2) 第2回人材育成委員会

開催日：2016年10月29日(土曜日)12:00-12:50

場所：東京 一ツ橋 日本教育会館内

出席者：笥、玉木、島田、内田の4名

議題

1) 上期の活動と反省点

2) 下期活動について

3) 「技術士を目指そう」説明会について

4) 会員増強の施策について

5) 人材育成委員会 HP の使用方法について

2. 人材育成委員会オーガナイズドセッション開催

開催日：2016年10月29日(土曜日)13:00-14:00

場所：東京 一ツ橋 日本教育会館内

講演

・日本経営工学会の人材育成活動と課題(講演者 笥)

・技術士の活動と技術士試験について

(講演者 日本技術士会 熊田氏)

3. 「技術士を目指そう」説明会

経営工学3団体連携(日本技術士会経営工学部会、日本経営工学会、日本IE協会)による説明会開催。

(1) 開催日：2016年12月17日(土)13:30～16:30

場所：青山学院大学

参加者：54名

内容：

1) 国家資格「技術士」について

2) 技術士による体験談

3) 「経営工学科会」の取り組み

4) 受験のポイント

5) 専門別相談会

(2) 開催日：2017年1月28日(土)13:30～16:30

場所：大阪工業大学うめきたナレッジセンター

参加者：9名

内容：

1) 国家資格「技術士」について

2) 技術士による体験談

3) 「経営工学科会」の取り組み

4) 受験のポイント

5) 専門別相談会

4. 技術士会経営工学部会 2月例会への参加

経営工学3団体連携講演会

経営工学会の活動の紹介(人材育成活動含む)

(1) 開催日：2017年2月18日(土)16:00～17:00

場所：日本技術士会革手第2ビル5階会議室

報告：「大学を取り巻く環境の変化と経営工学科の現状について」

報告者：斎藤 文

参加者：52名

(6) 会員委員会

理事：内田耕平

委員長：辛島光彦

委員：笠松 慶子、田畑 智章、熊谷 敏、小西 昭士、

斎藤 文、外館 晃

1. 委員会の開催

(1) 第1回会員委員会

開催日：5月28日(土曜日)14:40-15:30

場所：早稲田大学キャンパス内

出席者：辛島、笠松、田畑、内田の4名

議題：

1) 2015年度の取り組み概要

2) 2016年度の取り組み予定内容について

3) その他

(2) 非定期の委員会審議/情報交換

開催日：随時

場所：メールによる審議

活動内容：

1) 入退会申請の確認、事務局への問い合わせ

2) 名誉会員候補者の確認、理事会への審議提案

3) 会費未納会員に関する確認

・対象者名簿の内容確認

・督促内容の確認

4) プレ会員名簿登録管理

5) 会員増員のための対策布石シートまとめ見直し

・正会員の会員数増強に関する施策の布石の提案

・学生会員の会員数増強に関する施策の布石の提案

・賛助会員の会員数増強に関する施策の布石の提案

6) 学会への会員の名簿情報問い合わせに対する情報セキュリティの観点からの内部規定の提案

2. 会員委員会主催「オーガナイズドセッション」での報告

開催日：2016年5月28日(土曜日)

場所：早稲田大学キャンパス内

議題：「日本経営工学会 会員状況分析」について
(河野会長、会員担当理事 内田)

(7) 財務委員会

理事：二ノ宮 滋

委員長：西口 宏美

委員：上原 衛、田畑 智章

第1回委員会

開催日：2016年5月28日，12:10～13:00

場所：早稲田大学 西早稲田キャンパス

議題：

1. 2016年度「財務委員会」の活動計画について
2. 2015年度「予算／実算」報告について
3. 「経理規則」改訂案について

第2回委員会

開催日：2016年10月29日，12:10～13:00

場所：日本教育会館

議題：

1. 中間決算報告資料について

第3回委員会

開催日：2017年1月22日

場所：メール審議

議題：

1. 2017年度の予算(案)について
2. 第3四半期の予実算報告について

(8) 表彰委員会

理事：伊呂原 隆

委員長：熊谷 敏

委員：大久保 寛基，内田 耕平，稲田 周平，岩崎 昭，
青木 洋貴，蓮池 隆，辛島 光彦，宗澤 良臣，片山 直登

委員会の開催

第1回

開催日：2016年4月27日（水）

場所：メール審議

議題：①日本学術振興会育志賞の推薦について

出席者：伊呂原，熊谷，青木，大久保，内田，稲田，蓮池，
辛島，宗澤，片山

第2回

開催日：2016年5月28日（土）9:40～10:00

2016年5月29日（日）12:20～13:30，
16:40～17:30

場所：早稲田大学

議題：①Best presentation awardの選考

出席者：伊呂原，大久保，内田，片山，蓮池，辛島，宗澤，稲田，
熊谷

第3回

開催日：2016年6月6日（月）

場所：メール審議

出席者：伊呂原，熊谷，青木，大久保，内田，稲田，蓮池，
辛島，宗澤，片山

議題：①科学技術分野の文部科学大臣表彰について

出席者：伊呂原，熊谷，青木，大久保，内田，稲田，蓮池，
辛島，宗澤，片山

第4回

開催日：2016年10月28日（金）12:00～13:00

2016年10月29日（土）12:00～13:00，
16:40～17:00

場所：日本教育会館

議題：①Best presentation awardの選考

出席者：伊呂原，大久保，内田，片山，蓮池，辛島，
宗澤，稲田，熊谷

第5回

開催日：2016年12月1日（木）18:30～20:30

場所：上智大学四谷キャンパス

議題：①各賞選考のスケジュール

②学会賞（学術，功労）の公募と推薦

③論文賞・論文奨励賞の選考手順

④経営システム賞，実践賞の推薦依頼

⑤優秀学生賞の推薦依頼

⑥ベストプレゼンテーションアワードの
周知方法

⑦H29年度表彰委員会予算について

出席者：伊呂原，稲田，内田，大久保，片山，辛島，
熊谷

第6回

開催日：2017年1月26日（木）18:30～20:00

場所：上智大学四谷キャンパス

議題：①各賞選考のスケジュール

②学会賞（学術，功労）の公募と推薦

③論文賞・論文奨励賞の候補者選出

④経営工学実践賞の候補者選出

⑤経営システム賞の候補者選出

⑥ベストプレゼンテーションアワードの
周知方法

⑦予算削減案について

出席者：伊呂原，内田，片山，蓮池，熊谷

第7回

開催日：2017年2月23日（木）18:00～20:00

場所：上智大学四谷キャンパス

議題：①学会賞（学術）最終候補選出

②論文賞・論文奨励賞の候補論文選出

③実践賞最終候補選出

④経営システム賞，実践賞の推薦依頼

⑤日本学術振興会賞受賞候補者について

出席者：伊呂原，片山，蓮池，熊谷

(9) 大会委員会

理事：斎藤 文

委員長：中出 康一

副委員長：木内 正光

委員：大森俊一、小村和彦、楠川恵津子、斎藤正武、
白井裕、長沢敬祐、三川健太、八木英一郎

1. 研究発表大会

(1) 2016年 春季大会

日時：平成28年5月28日(土)～5月29日(日)

会場：早稲田大学

組織委員長：吉本 一穂

テーマ：「人・技術・マネジメント」

(2) 2016年 秋季大会

日時：平成28年10月28日(金)～10月29日(土)

会場：日本教育会館

共同開催：日本IE協会年次大会

テーマ：「未来を創る力『モノづくり』～IE・経営工学が示す新たな可能性」

2. 委員会開催報告

(1) 第1回

開催日：平成28年5月28日(土)13:30～14:40

場 所：早稲田大学

議 題：

- 1) 秋季大会に関する件
- 2) 大会でのキーワードカテゴリに関する件
- 3) 2017年度春季大会の進捗
- 4) 大会発表の際の著作権に関する件

出席者：9名

(2) 第2回

開催日：平成28年9月5日(土)

場 所：早稲田大学

議 題：

- 1) 2016年秋季大会について
- 2) 2017年春季大会について
- 3) 2017年秋季大会について
- 4) 投稿規定について
- 5) その他

出席者：6名

(10) 国際・渉外委員会

理 事：皆川健多郎

委 員 長：石井和克

副委員長：秋葉知昭(海外)、翁嘉華(国内)

委 員：赤木宏匡、大久保寛基、孔憲達、新里隆、
鈴木潤平、孫晶、高野倉雅人、広谷大助、
降旗徹馬、丸山友希夫

1. 委員会

第2回 委員会

開催日：2016年5月28日(土曜日) 12:10～13:30

場 所：早稲田大学(東京都)

議 題：

1. 報告事項

- (1) 第33期第4-6回理事会の「国際渉外委員会」報告事項
- (2) 総会資料(昨年度活動報告)について
- (3) 定款第4条第5号に関する事業計画について
- (4) 国内渉外団体(日本工学会、横幹連合、FMES、JABEE)の担当について
- (5) 第17回 APIEMS 開催予定及び IFPR 理事会報告(第23回 ICPR)について
- (6) 経営システム誌「国際会議報告」記事について
- (7) 国際渉外委員会担当 Web ページの更新方法の変更について

2. 審議事項

- (1) 国際渉外委員会担当 Web ページ構成の変更案について
- (2) 経営システム誌「国際会議報告」名称の変更可否について
- (3) 産業界からの渉外事業への要望

出席者：8名

第3回 委員会

開催日：2016年10月29日(土曜日) 12:00～13:00

場 所：日本教育会館(東京都)

議 題：

1. 報告事項

- (1) 第33期第4-9回理事会の「国際渉外委員会」報告事項
- (2) 経営システム誌「国際会議報告」記事について

2. 議決事項

- (1) 国際会議情報の提供のありかた
- (2) 協賛・共催等の情報提供の体制
- (3) 経営システム誌のありかた
- (4) 予算執行を必要とする渉外活動に関する調査
- (5) FMES シンポジウムについて
- (6) その他

出席者：8名

2. 平成28年度の主な活動結果

(1) APIEMS との連携

- 1) 第17回 APIEMS の開催の HP 更新
- 2) 第17回 APIEMS2016 理事会報告の HP 掲載
- 3) 第18回 APIEMS2017 (Yogyakarta, Indonesia) CFP の HP 掲載およびオーガナイズセッション募集公示

(2) IFPR(ICPR)および IFPR-APR との連携

- 1) 第20回 IFPR-APR2016 (Taipei, Taiwan) 報告の HP 掲載。
- 2) 第24回 ICPR (Poznan, Poland) CFP の HP 掲載。

(3) 国際会議の情報提供

JIMA 会員の関心のあると思われる研究領域の国際会議の開催情報を「国際会議のご案内」のページに平均20件程度掲載しました。このページは毎月(期中までは半月)で更新、見直しをしています。また、メルマガには隔号で直近3カ月に締め切りを迎える会議を掲載しています。

(4) 横幹連合、日本工学教育協会、経営関連学会協議会との連携支援

上記3団体に対し、JIMA の会員継続手続きを行いました。また、これらの団体の情報を JIMA 会員に専用ホームページで最新情報を提供しました。

横幹連合の理事に皆川健多郎(大阪工業大学)、代議員に後藤正幸(早稲田大学)、日本工学教育協会連合講演会の実行委員に高野倉雅人(神奈川大)、経営関連学会協議会評議員に開沼泰隆(首都大学東京)、降旗徹馬(高千穂大学)にそれぞれの役割かつ JIMA の立場でご参画いただきました(敬称略)。

(5) 他学協会との共催、協賛事業の支援

国内外での開催会議31件の協賛承認を行い、「共催・協賛・関連行事のご案内」のページおよびメルマガに掲載しました。なお、31件中 FMES 協賛覚書準拠の案件が5件、国際会議が2件でした。

(6) JABEE/FMES

今期は、JABEE 委員会の機能を本委員会の業務として活動をおこないました。FMES には、代表者として大久保寛基(東京都市大学)、皆川健多郎(大阪工業大学)を、FMES/JABEE 委員に渡邊一衛(成蹊大学)、中島健一(神奈川大学)を、FMES シンポジウム委員に伊呂原隆(上智大学)、翁嘉華(早稲田大学)をそれぞれ登録しました(敬称略)。

なお、去る10月に開催の秋季大会より、FMES 覚書にもとづく協賛の依頼を実施し、FMES 加入学会からの大会の協賛をおこないました。

(7) 経営システム誌への国際会議報告寄稿者の推薦

経営システム誌に下記の国際会議報告の寄稿者を推薦し、掲載されました（敬称略）。

- 1) 第26巻第1号、APIEMS2015に参加して、丸山友希夫（日本工業大学）
- 2) 第26巻第2号、ボストン座談会、山田哲男（電気通信大学）
- 3) 第26巻第4号、ICIM2016に参加して、広谷大助（県立広島大学）
- 4) 第27巻第1号、APIEMS2016報告、楠川恵津子（大阪府立大学）
- 5) 第27巻第1号、CIE46報告、孫晶（名古屋工業大学）
- 6) 第27巻第2号、AIIE→IIE→IISEという学会名称変更の歴史事情、赤木宏匡（鹿島建設株式会社）

(11) 経営システム誌編集委員会

理事：岩崎昭，斎藤文

委員長：蓮池隆

副委員長：石垣綾

委員：片岡隆之，新里隆，加藤麻樹，中川慶一郎，川村大伸，船木謙一，後藤正幸，北條仁志，小林稔，劉功義，齊藤史哲

1. 「経営システム」誌（Communications of JIMA），Vol. 26, No. 1～No. 4 を冊子体として発行した。
（発行年月 巻-号 特集テーマ）
 - (1) 平成28年4月15日，26-1，「食品の感性評価研究」1,700部
 - (2) 平成28年7月15日，26-2，「次世代グローバル製品サービス戦略の運用と課題」1,800部
 - (3) 平成28年10月15日，26-3，「ICTを活用した経営工学の新展開」1,800部
 - (4) 平成29年1月15日，26-4，「地域経済分析を大きく躍進させるRESAS」1,800部
2. 第33期の編集委員会体制として，2016年度の編集委員会を以下のように開催し，執筆依頼・入稿状況を確認するとともに，今後の経営システム誌のあり方，および編集方針等の各議題について協議した。また，日々の編集業務については電子メールとサイボウズによるコンテンツマネジメントシステムを活用し，1年を通じて密に連絡を交わしながらメールによる持ち回り審議により，経営システム誌の編集業務を進めた。

(1) 第33期 第4回 委員会

開催日：2016年5月28日（土）12:10～13:30

場所：早稲田大学

議題：

- 1) 平成28年7月号の進捗状況について
- 2) 平成28年10月号の特集企画に関して
- 3) 経営システム誌の位置づけと編集方針について
- 4) 経営システム誌の今後のあり方について
- 5) その他

出席者：蓮池（委員長），石垣（副委員長），加藤，後藤，小林，齊藤，中川，北條，劉（9名）

(2) 第33期 第5回 委員会

開催日：2016年12月21日（日）18:30～21:00

場所：早稲田大学

議題：

- 1) 平成29年4月号，7月号の特集に関して
 - 2) 平成29年度予算に関して
 - 3) 経営システム賞の選出に関して
 - 4) 経営システム誌の電子化に関して
 - 5) 経営システム誌の紙面改善，発信方法の検討に関して
- 出席者：蓮池（委員長），後藤，齊藤（史），新里，船木，劉（6名）

(12) 支部委員会

理事：大久保寛基

委員長：宗澤良臣

副委員長：丸山友希夫

委員：各支部 支部長 または 事務局長

1. 委員会の開催

第2回

開催日：平成28年5月28日（土）12:00～13:00

場所：早稲田大学

議題：

- (1) 支部運営方針に関して
- (2) 支部組織再編に関して
- (3) 支部予算作成に関して

第3回

開催日：平成28年10月29日（土）12:00～13:00

場所：日本教育会館

議題：

- (1) 理事会からの報告
- (2) 支部会計や次年度予算に関する意見交換

2. 支部委員および支部幹部との打合せ

Mailによる打ち合わせ 多回数

議題：

- (1) 支部組織再編に関する検討
- (2) 支部予算に関する検討

3. 財務理事との打合せ

Mail/Telによる打ち合わせ 多回数

議題：

- (1) 予算、会計報告に関する検討

4. 許可、認可、承認、証明等に関する事項

該当事項なし。

5. 契約に関する事項

平成28年3月 一般財団法人学会誌刊行センターと「日本経営工学会論文誌」および「経営システム」編集発行業務について平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の代行委託契約を締結した。

平成28年3月 株式会社国際文献社と学会事務局の会員業務、会計業務、理事会運営業務、その他発生する業務について平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月

31 日) の代行委託契約を締結した。

6. 寄付金に関する事項

該当事項なし。

7. 主務官庁からの連絡事項

平成 28 年 4 月 1 日「事業報告等の提出」提出のご案内(A)

平成 28 年 5 月 1 日「事業報告等の提出」提出のご案内(B)

平成 28 年 6 月 1 日「事業報告等の提出」提出のご案内(C)

平成 29 年 1 月 1 日「事業計画書等の提出」提出のご案内(A)

平成 29 年 2 月 1 日「事業計画書等の提出」提出のご案内(B)

平成 29 年 3 月 1 日「事業計画書等の提出」提出のご案内(C)

8. その他重要事項

該当事項なし。

6. 1. 3 収支決算報告

[1]財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財産目録

財務諸表に対する注記

附属明細書

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,374,322	11,141,294	△ 766,972
未収金	895	24,478	△ 23,583
前払費用	0	26,818	△ 26,818
流動資産合計	10,375,217	11,192,590	△ 817,373
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益目的事業運営資産	22,000,000	22,000,000	0
産業連携事業推進準備金	0	750,000	△ 750,000
創立70周年記念事準備金	1,800,000	1,800,000	0
特定資産合計	23,800,000	24,550,000	△ 750,000
固定資産合計	23,800,000	24,550,000	△ 750,000
資産合計	34,175,217	35,742,590	△ 1,567,373
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,657,979	4,079,143	△ 421,164
前受金	312,000	781,000	△ 469,000
預り金	0	25,433	△ 25,433
流動負債合計	3,969,979	4,885,576	△ 915,597
負債合計	3,969,979	4,885,576	△ 915,597
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	30,205,238	30,857,014	△ 651,776
(うち特定資産への充当額)	(23,800,000)	(24,550,000)	(△750,000)
正味財産合計	30,205,238	30,857,014	△ 651,776
負債及び正味財産合計	34,175,217	35,742,590	△ 1,567,373

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,251	5,505	△ 2,254
正会員受取入会金	92,000	98,000	△ 6,000
学生会員受取入会金	44,000	55,000	△ 11,000
正会員受取会費	10,804,000	11,084,000	△ 280,000
学生会員受取会費	408,000	381,000	27,000
賛助会員受取会費	700,000	950,000	△ 250,000
事業収益	13,324,445	13,566,663	△ 242,218
春季大会事業収益	2,655,000	2,673,000	△ 18,000
秋季大会事業収益	2,599,000	2,743,000	△ 144,000
論文誌掲載収益	3,161,990	3,668,400	△ 506,410
別刷代収益	156,423	423,965	△ 267,542
広告料収益	320,000	320,000	0
定期購読収益	362,880	402,570	△ 39,690
バックナンバー収益	50,212	81,180	△ 30,968
支部収益	22,274	89,548	△ 67,274
研究部門収益	660,000	1,080,000	△ 420,000
産学連携研究会収益	3,336,666	2,085,000	1,251,666
受取寄付金	0	39,051	△ 39,051
受取寄付金	0	39,051	△ 39,051
雑収益	168,631	258,976	△ 90,345
受取利息	54	1,123	△ 1,069
雑収益	168,577	257,853	△ 89,276
経常収益計	25,544,327	26,438,195	△ 893,868
(2) 経常費用			
事業費	20,776,913	18,455,904	2,321,009
臨時雇賃金	390,011	678,066	△ 288,055
会議費	2,580,454	2,358,780	221,674
旅費交通費	724,048	417,504	306,544
通信運搬費	864,417	888,314	△ 23,897
消耗品費	520,109	671,263	△ 151,154
印刷製本費	8,060,455	8,936,660	△ 876,205
HP関係費	840,294	0	840,294
諸謝金	1,321,694	1,334,958	△ 13,264
支払手数料	70,616	30,672	39,944
委託費	5,057,021	2,826,371	2,230,650
他学協会連携関係維持費	208,826	249,306	△ 40,480
雑費	138,968	64,010	74,958
管理費	5,419,190	6,872,243	△ 1,453,053
臨時雇賃金	30,000	0	30,000
会議費	62,720	25,446	37,274
旅費交通費	176,391	285,641	△ 109,250
通信運搬費	145,592	193,487	△ 47,895
消耗品費	21,837	75,600	△ 53,763
印刷製本費	15,000	18,029	△ 3,029
HP関係費	360,126	320,760	39,366
租税公課	800	2,690	△ 1,890
支払手数料	402,930	411,998	△ 9,068
委託費	4,173,726	5,509,432	△ 1,335,706
雑費	30,068	29,160	908
経常費用計	26,196,103	25,328,147	867,956
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 651,776	1,110,048	△ 1,761,824
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 651,776	1,110,048	△ 1,761,824
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 651,776	1,110,048	△ 1,761,824
一般正味財産期首残高	30,857,014	29,746,966	1,110,048
一般正味財産期末残高	30,205,238	30,857,014	△ 651,776
II 正味財産期末残高	30,205,238	30,857,014	△ 651,776

予算対比正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会 (按分)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,000	3,251	1,749
正会員受取入会金	74,000	92,000	△ 18,000
学生会員受取入会金	43,000	44,000	△ 1,000
正会員受取会費	11,504,000	10,804,000	700,000
学生会員受取会費	424,000	408,000	16,000
賛助会員受取会費	950,000	700,000	250,000
事業収益	14,720,668	13,324,445	1,396,223
春季大会事業収益	2,399,151	2,655,000	△ 255,849
秋季大会事業収益	3,059,497	2,599,000	460,497
論文誌掲載収益	2,700,000	3,161,990	△ 461,990
別刷代収益	250,000	156,423	93,577
広告料収益	320,000	320,000	0
定期購読収益	412,020	362,880	49,140
バックナンバー収益	60,000	50,212	9,788
支部収益	20,000	22,274	△ 2,274
研究部門収益	900,000	660,000	240,000
産学連携研究交流会収益	4,600,000	3,336,666	1,263,334
雑収益	302,000	168,631	133,369
受取利息	2,000	54	1,946
雑収益	300,000	168,577	131,423
経常収益計	28,022,668	25,544,327	2,478,341
(2) 経常費用			
事業費	21,558,458	20,776,913	781,545
臨時雇賃金	529,411	390,011	139,400
会議費	2,946,977	2,580,454	366,523
旅費交通費	784,178	724,048	60,130
通信運搬費	795,660	864,417	△ 68,757
消耗品費	657,665	520,109	137,556
印刷製本費	9,113,351	8,060,455	1,052,896
HP関係費	0	840,294	△ 840,294
諸謝金	2,087,881	1,321,694	766,187
支払手数料	13,216	70,616	△ 57,400
委託費	3,593,820	5,057,021	△ 1,463,201
他学協会連携関係維持費	299,306	208,826	90,480
雑費	736,993	138,968	598,025
管理費	7,756,894	5,419,190	2,337,704
臨時雇賃金	80,000	30,000	50,000
会議費	24,000	62,720	△ 38,720
旅費交通費	300,000	176,391	123,609
通信運搬費	150,000	145,592	4,408
消耗品費	15,000	21,837	△ 6,837
印刷製本費	70,000	15,000	55,000
HP関係費	1,195,056	360,126	834,930
租税公課	5,000	800	4,200
支払手数料	400,000	402,930	△ 2,930
委託費	5,517,838	4,173,726	1,344,112
雑費	0	30,068	△ 30,068
経常費用計	29,315,352	26,196,103	3,119,249
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,292,684	△ 651,776	△ 640,908
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,292,684	△ 651,776	△ 640,908
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,292,684	△ 651,776	△ 640,908
一般正味財産期首残高	30,857,014	30,857,014	0
一般正味財産期末残高	29,564,330	30,205,238	△ 640,908
II 正味財産期末残高	29,564,330	30,205,238	△ 640,908

財産目録

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	普通預金		4,592,183	
		三菱UFJ信託銀行上野支店	運転資金として	1,207,175	
		三井住友信託銀行芝営業部	運転資金として	142,737	
		みずほ銀行早稲田支店	運転資金として	884,139	
		みずほ銀行高田馬場支店/北海道支部	運転資金として	0	
		みずほ銀行高田馬場支店/東北支部	運転資金として	54,952	
		みずほ銀行高田馬場支店/北関東支部	運転資金として	96,348	
		みずほ銀行高田馬場支店/東関東支部	運転資金として	23,170	
		みずほ銀行高田馬場支店/西関東支部	運転資金として	187,945	
		みずほ銀行高田馬場支店/中部支部	運転資金として	127,411	
		みずほ銀行高田馬場支店/北陸支部	運転資金として	750	
		みずほ銀行高田馬場支店/関西支部	運転資金として	166,213	
		みずほ銀行高田馬場支店/中国四国支部	運転資金として	112,487	
		みずほ銀行高田馬場支店/九州支部	運転資金として	29,338	
		みずほ銀行高田馬場支店/生産・物流部門	運転資金として	7,488	
		みずほ銀行高田馬場支店/事業・市場部門	運転資金として	19,416	
		みずほ銀行高田馬場支店/サービス部門	運転資金として	6,920	
		みずほ銀行高田馬場支店/人間・組織部門	運転資金として	98,272	
		みずほ銀行高田馬場支店/経営情報部門	運転資金として	52,125	
		みずほ銀行高田馬場支店/経営数理部門	運転資金として	10,800	
		みずほ銀行高田馬場支店/移転価格を考慮したグローバル生産	運転資金として	3,203	
		みずほ銀行高田馬場支店/地方創生型生産システムの構築・運用	運転資金として	9,457	
		みずほ銀行高田馬場支店/日本再活性化とMOT研究会	運転資金として	0	
		みずほ銀行高田馬場支店/集合知メカニズムの産業応用	運転資金として	8,788	
		みずほ銀行高田馬場支店/マーケティング分析研究プロジェクト	運転資金として	42,220	
		みずほ銀行高田馬場支店/対人サービスのIE技法の適応度の諸検討	運転資金として	11,032	
		みずほ銀行高田馬場支店/IE改善アプローチ研究会	運転資金として	0	
		みずほ銀行高田馬場支店/国際WS	運転資金として	58,797	
		みずほ銀行高田馬場支店/クロスド・ループ・サプライ・チェーン研究会(昨年度事業)	運転資金として	0	
		みずほ銀行高田馬場支店/大会委員会	運転資金として	0	
		みずほ銀行高田馬場支店/大会組織委員会	運転資金として	1,200,000	
		みずほ銀行高田馬場支店/大会参加費	運転資金として	31,000	
		郵便振替		5,782,139	
		未収金	ゆうちょ銀行/会費振込専用口座	運転資金として	5,724,139
			ゆうちょ銀行/大会参加費専用口座	運転資金として	58,000
				895	
			生産物流部門	未収金	895
流動資産合計				10,375,217	
(固定資産)	特定資産	公益目的事業運営資産		22,000,000	
		定期預金/三菱UFJ信託銀行上野支店	公益目的保有財産であり公益目的事業に運用益を使用している	10,000,000	
		定期預金/三井住友信託銀行芝営業部	公益目的保有財産であり公益目的事業に運用益を使用している	10,000,000	
		定期預金/みずほ銀行早稲田支店	公益目的保有財産であり公益目的事業に運用益を使用している	2,000,000	
		創立70周年記念事業準備金		1,800,000	
			みずほ銀行早稲田支店	公益目的事業の70周年記念事業に備えるため	1,800,000
			固定資産合計		
資産合計				34,175,217	
(流動負債)	未払金	株国際文献社	公益目的事業及び管理目的である会員・会計・選挙等の委託費用である	3,657,979	
		学会誌刊行センター	公益目的事業の委託費用である	1,695,947	
		事業・市場部門	個人立替未精算分	1,876,807	
		理事	個人立替未精算分	38,364	
		春季大会	個人立替未精算分	1,520	
		北陸支部	個人立替未精算分	861	
		中部支部	個人立替未精算分	500	
		西関東支部	個人立替未精算分	654	
		九州支部	公益目的事業の印刷費用である	38,210	
			個人立替未精算分	5,116	
				312,000	
		春季大会 参加費	公益目的事業である翌事業年度の春季大会参加費である	89,000	
		前受会費	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費である	223,000	
		流動負債合計			
	負債合計				3,969,979
正味財産				30,205,238	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的事業運営資産	22,000,000	0	0	22,000,000
産業連携事業推進準備金	750,000	0	750,000	0
創立 70 周年記念準備金	1,800,000	0	0	1,800,000
合 計	24,550,000	0	750,000	23,800,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
特定資産				
公益目的事業運営資産	22,000,000	(0)	(22,000,000)	(0)
創立 70 周年記念準備金	1,800,000	(0)	(1,800,000)	(0)
合 計	23,800,000	(0)	(23,800,000)	(0)

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記 2. 特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。

貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合 計
	経営工学に関する 学術振興事業	小計			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	10,374,322	0	10,374,322
未収金	0	0	895	0	895
流動資産合計	0	0	10,375,217	0	10,375,217
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
公益目的事業運営資産	22,000,000	22,000,000	0	0	22,000,000
創立70周年記念事準備金	1,800,000	1,800,000	0	0	1,800,000
特定資産合計	23,800,000	23,800,000	0	0	23,800,000
固定資産合計	23,800,000	23,800,000	0	0	23,800,000
資産合計	23,800,000	23,800,000	10,375,217	0	34,175,217
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	3,657,979	0	3,657,979
前受金	0	0	312,000	0	312,000
流動負債合計	0	0	3,969,979	0	3,969,979
負債合計	0	0	3,969,979	0	3,969,979
III 正味財産の部					
1. 一般正味財産	23,800,000	23,800,000	6,405,238	0	30,205,238
(うち特定資産への充当額)	(23,800,000)	(23,800,000)	(0)	(0)	(23,800,000)
正味財産合計	23,800,000	23,800,000	6,405,238	0	30,205,238
負債及び正味財産合計	23,800,000	23,800,000	10,375,217	0	34,175,217

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合 計
	経営工学に関する 学術振興事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	3,251	3,251	0	0	3,251
正会員受取入会金	46,000	46,000	46,000	0	92,000
学生会員受取入会金	22,000	22,000	22,000	0	44,000
正会員受取会費	5,402,000	5,402,000	5,402,000	0	10,804,000
学生会員受取会費	204,000	204,000	204,000	0	408,000
賛助会員受取会費	350,000	350,000	350,000	0	700,000
事業収益	13,324,445	13,324,445	0	0	13,324,445
春季大会事業収益	2,655,000	2,655,000	0	0	2,655,000
秋季大会事業収益	2,599,000	2,599,000	0	0	2,599,000
論文誌掲載収益	3,161,990	3,161,990	0	0	3,161,990
別刷代収益	156,423	156,423	0	0	156,423
広告料収益	320,000	320,000	0	0	320,000
定期購読収益	362,880	362,880	0	0	362,880
バックナンバー収益	50,212	50,212	0	0	50,212
支部収益	22,274	22,274	0	0	22,274
研究部門収益	660,000	660,000	0	0	660,000
産学連携研究交流会収益	3,336,666	3,336,666	0	0	3,336,666
雑収益	710	710	167,921	0	168,631
受取利息	0	0	54	0	54
雑収益	710	710	167,867	0	168,577
経常収益計	19,352,406	19,352,406	6,191,921	0	25,544,327
(2) 経常費用					
事業費	20,776,913	20,776,913	0	0	20,776,913
臨時雇賃金	390,011	390,011	0	0	390,011
会議費	2,580,454	2,580,454	0	0	2,580,454
旅費交通費	724,048	724,048	0	0	724,048
通信運搬費	864,417	864,417	0	0	864,417
消耗品費	520,109	520,109	0	0	520,109
印刷製本費	8,060,455	8,060,455	0	0	8,060,455
HP関係費	840,294	840,294	0	0	840,294
諸謝金	1,321,694	1,321,694	0	0	1,321,694
支払手数料	70,616	70,616	0	0	70,616
委託費	5,057,021	5,057,021	0	0	5,057,021
他学協会連携関係維持費	208,826	208,826	0	0	208,826
雑費	138,968	138,968	0	0	138,968
管理費	0	0	5,419,190	0	5,419,190
臨時雇賃金	0	0	30,000	0	30,000
会議費	0	0	62,720	0	62,720
旅費交通費	0	0	176,391	0	176,391
通信運搬費	0	0	145,592	0	145,592
消耗品費	0	0	21,837	0	21,837
印刷製本費	0	0	15,000	0	15,000
HP関係費	0	0	360,126	0	360,126
租税公課	0	0	800	0	800
支払手数料	0	0	402,930	0	402,930
委託費	0	0	4,173,726	0	4,173,726
雑費	0	0	30,068	0	30,068
経常費用計	20,776,913	20,776,913	5,419,190	0	26,196,103
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,424,507	△ 1,424,507	772,731	0	△ 651,776
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,424,507	△ 1,424,507	772,731	0	△ 651,776
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	674,507	674,507	△ 674,507	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 750,000	△ 750,000	98,224	0	△ 651,776
一般正味財産期首残高	24,550,000	24,550,000	6,307,014	0	30,857,014
一般正味財産期末残高	23,800,000	23,800,000	6,405,238	0	30,205,238
II 正味財産期末残高	23,800,000	23,800,000	6,405,238	0	30,205,238

【参考資料】

■按分比率について

決算において、公益目的事業の黒字が毎期発生するため、単年度で公益認定法の収支相償（※下記参照）を満たすことが難しくなっている。毎年、収支相償を満たすため積立を行ってきたが、内閣府からの助言もあり、今年度より、管理費の一部を公益目的事業費へ「適正な配賦基準のもと」で按分することにより収支相償を満たすこととした。

（※収支相償：「公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えない」〔公益認定法第5条6号及び第14条〕）

内閣府のFAQには「適正な配賦基準のもとで共通経費を事業費に参入することができます。」とあり、「法人が適当と認める割合＝適切な配賦基準」となる。そのため今回、以下のような基準で管理費の一部費用を按分することとした。

これにより公益目的事業費が増額し、今後は単年度で収支相償を満たすこととなる。

管理費		備考	按分方法	按分比率	
				公益目的事業	法人会計
	臨時雇賃金	総会時のアルバイト代なので按分せず	-	-	-
	会議費	理事会・総会時の費用なので按分せず	-	-	-
	旅費交通費	理事会・総会時の費用なので按分せず	-	-	-
	通信運搬費	各種送料	使用割合	20%	80%
	消耗品費	封筒代	使用割合	40%	60%
	印刷製本費	各種コピー代、管理に関わるもののため按分せず	-	-	-
	租税公課	印紙代、登録免許税のため按分できない。	-	-	-
	支払手数料	各種振込手数料、公認会計士監査費用(約70%使用)	使用割合	10%	90%
	HP関係費	事業にも使用しているので按分可能	使用割合	70%	30%
	委託費	国際文献社業務委託費	従事割合	30%	70%
	雑費		-	-	-

〔1〕H28年度決算について、按分比率を適用した結果

	H28年度		
	法人会計	按分比率適用	
		公益目的事業	法人会計
臨時雇賃金	30,000	-	30,000
会議費	62,720	-	62,720
旅費交通費	176,391	-	176,391
通信運搬費	181,991	36,399	145,592
消耗品費	36,396	14,559	21,837
印刷製本費	15,000	-	15,000
租税公課	800	-	800
支払手数料	447,700	44,770	402,930
HP関係費	1,200,420	840,294	360,126
委託費	5,962,467	1,788,741	4,173,726
雑費	30,068	-	30,068
〔計〕→	8,143,953	2,724,763	5,419,190

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,251	5,505	△ 2,254
正会員受取入会金	92,000	98,000	△ 6,000
学生会員受取入会金	44,000	55,000	△ 11,000
正会員受取会費	10,804,000	11,084,000	△ 280,000
学生会員受取会費	408,000	381,000	27,000
賛助会員受取会費	700,000	950,000	△ 250,000
事業収益	13,324,445	13,566,663	△ 242,218
春季大会事業収益	2,655,000	2,673,000	△ 18,000
秋季大会事業収益	2,599,000	2,743,000	△ 144,000
論文誌掲載収益	3,161,990	3,668,400	△ 506,410
別刷代収益	156,423	423,965	△ 267,542
広告料収益	320,000	320,000	0
定期購読収益	362,880	402,570	△ 39,690
バックナンバー収益	50,212	81,180	△ 30,968
支部収益	22,274	89,548	△ 67,274
研究部門収益	660,000	1,080,000	△ 420,000
産学連携研究交流会収益	3,336,666	2,085,000	1,251,666
受取寄付金	0	39,051	△ 39,051
受取寄付金	0	39,051	△ 39,051
雑収益	168,631	258,976	△ 90,345
受取利息	54	1,123	△ 1,069
雑収益	168,577	257,853	△ 89,276
経常収益計	25,544,327	26,438,195	△ 893,868
(2) 経常費用			
事業費	18,052,150	18,455,904	△ 403,754
臨時雇賃金	390,011	678,066	△ 288,055
会議費	2,580,454	2,358,780	221,674
旅費交通費	724,048	417,504	306,544
通信運搬費	828,018	888,314	△ 60,296
消耗品費	505,550	671,263	△ 165,713
印刷製本費	8,060,455	8,936,660	△ 876,205
諸謝金	1,321,694	1,334,958	△ 13,264
支払手数料	25,846	30,672	△ 4,826
委託費	3,268,280	2,826,371	441,909
他学協会連携関係維持費	208,826	249,306	△ 40,480
雑費	138,968	64,010	74,958
管理費	8,143,953	6,872,243	1,271,710
臨時雇賃金	30,000	0	30,000
会議費	62,720	25,446	37,274
旅費交通費	176,391	285,641	△ 109,250
通信運搬費	181,991	193,487	△ 11,496
消耗品費	36,396	75,600	△ 39,204
印刷製本費	15,000	18,029	△ 3,029
HP関係費	1,200,420	320,760	879,660
租税公課	800	2,690	△ 1,890
支払手数料	447,700	411,998	35,702
委託費	5,962,467	5,509,432	453,035
雑費	30,068	29,160	908
経常費用計	26,196,103	25,328,147	867,956
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 651,776	1,110,048	△ 1,761,824
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 651,776	1,110,048	△ 1,761,824
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 651,776	1,110,048	△ 1,761,824
一般正味財産期首残高	30,857,014	29,746,966	1,110,048
一般正味財産期末残高	30,205,238	30,857,014	△ 651,776
II 正味財産期末残高	30,205,238	30,857,014	△ 651,776

予算対比正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,000	3,251	1,749
正会員受取入会金	74,000	92,000	△ 18,000
学生会員受取入会金	43,000	44,000	△ 1,000
正会員受取会費	11,504,000	10,804,000	700,000
学生会員受取会費	424,000	408,000	16,000
賛助会員受取会費	950,000	700,000	250,000
事業収益	14,720,668	13,324,445	1,396,223
春季大会事業収益	2,399,151	2,655,000	△ 255,849
秋季大会事業収益	3,059,497	2,599,000	460,497
論文誌掲載収益	2,700,000	3,161,990	△ 461,990
別刷代収益	250,000	156,423	93,577
広告料収益	320,000	320,000	0
定期購読収益	412,020	362,880	49,140
バックナンバー収益	60,000	50,212	9,788
支部収益	20,000	22,274	△ 2,274
研究部門収益	900,000	660,000	240,000
産学連携研究交流会収益	4,600,000	3,336,666	1,263,334
雑収益	302,000	168,631	133,369
受取利息	2,000	54	1,946
雑収益	300,000	168,577	131,423
経常収益計	28,022,668	25,544,327	2,478,341
(2) 経常費用			
事業費	21,558,458	18,052,150	3,506,308
臨時雇賃金	529,411	390,011	139,400
会議費	2,946,977	2,580,454	366,523
旅費交通費	784,178	724,048	60,130
通信運搬費	795,660	828,018	△ 32,358
消耗品費	657,665	505,550	152,115
印刷製本費	9,113,351	8,060,455	1,052,896
諸謝金	2,087,881	1,321,694	766,187
支払手数料	13,216	25,846	△ 12,630
委託費	3,593,820	3,268,280	325,540
他学協会連携関係維持費	299,306	208,826	90,480
雑費	736,993	138,968	598,025
管理費	7,756,894	8,143,953	△ 387,059
臨時雇賃金	80,000	30,000	50,000
会議費	24,000	62,720	△ 38,720
旅費交通費	300,000	176,391	123,609
通信運搬費	150,000	181,991	△ 31,991
消耗品費	15,000	36,396	△ 21,396
印刷製本費	70,000	15,000	55,000
HP関係費	1,195,056	1,200,420	△ 5,364
租税公課	5,000	800	4,200
支払手数料	400,000	447,700	△ 47,700
委託費	5,517,838	5,962,467	△ 444,629
雑費	0	30,068	△ 30,068
経常費用計	29,315,352	26,196,103	3,119,249
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,292,684	△ 651,776	△ 640,908
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,292,684	△ 651,776	△ 640,908
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,292,684	△ 651,776	△ 640,908
一般正味財産期首残高	30,857,014	30,857,014	0
一般正味財産期末残高	29,564,330	30,205,238	△ 640,908
II 正味財産期末残高	29,564,330	30,205,238	△ 640,908

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合 計
	経営工学に関する 学術振興事業	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	3,251	3,251	0	0	3,251
正会員受取入会金	46,000	46,000	46,000	0	92,000
学生会員受取入会金	22,000	22,000	22,000	0	44,000
正会員受取会費	5,402,000	5,402,000	5,402,000	0	10,804,000
学生会員受取会費	204,000	204,000	204,000	0	408,000
賛助会員受取会費	350,000	350,000	350,000	0	700,000
事業収益	13,324,445	13,324,445	0	0	13,324,445
春季大会事業収益	2,655,000	2,655,000	0	0	2,655,000
秋季大会事業収益	2,599,000	2,599,000	0	0	2,599,000
論文誌掲載収益	3,161,990	3,161,990	0	0	3,161,990
別刷代収益	156,423	156,423	0	0	156,423
広告料収益	320,000	320,000	0	0	320,000
定期購読収益	362,880	362,880	0	0	362,880
バックナンバー収益	50,212	50,212	0	0	50,212
支部収益	22,274	22,274	0	0	22,274
研究部門収益	660,000	660,000	0	0	660,000
産学連携研究交流会収益	3,336,666	3,336,666	0	0	3,336,666
雑収益	710	710	167,921	0	168,631
受取利息	0	0	54	0	54
雑収益	710	710	167,867	0	168,577
経常収益計	19,352,406	19,352,406	6,191,921	0	25,544,327
(2) 経常費用					
事業費	18,052,150	18,052,150	0	0	18,052,150
臨時雇賃金	390,011	390,011	0	0	390,011
会議費	2,580,454	2,580,454	0	0	2,580,454
旅費交通費	724,048	724,048	0	0	724,048
通信運搬費	828,018	828,018	0	0	828,018
消耗品費	505,550	505,550	0	0	505,550
印刷製本費	8,060,455	8,060,455	0	0	8,060,455
諸謝金	1,321,694	1,321,694	0	0	1,321,694
支払手数料	25,846	25,846	0	0	25,846
委託費	3,268,280	3,268,280	0	0	3,268,280
他学協会連携関係維持費	208,826	208,826	0	0	208,826
雑費	138,968	138,968	0	0	138,968
管理費	0	0	8,143,953	0	8,143,953
臨時雇賃金	0	0	30,000	0	30,000
会議費	0	0	62,720	0	62,720
旅費交通費	0	0	176,391	0	176,391
通信運搬費	0	0	181,991	0	181,991
消耗品費	0	0	36,396	0	36,396
印刷製本費	0	0	15,000	0	15,000
HP関係費	0	0	1,200,420	0	1,200,420
租税公課	0	0	800	0	800
支払手数料	0	0	447,700	0	447,700
委託費	0	0	5,962,467	0	5,962,467
雑費	0	0	30,068	0	30,068
経常費用計	18,052,150	18,052,150	8,143,953	0	26,196,103
評価損益等調整前当期経常増減額	1,300,256	1,300,256	△ 1,952,032	0	△ 651,776
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,300,256	1,300,256	△ 1,952,032	0	△ 651,776
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	△ 2,050,256	△ 2,050,256	2,050,256	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 750,000	△ 750,000	98,224	0	△ 651,776
一般正味財産期首残高	24,550,000	24,550,000	6,307,014	0	30,857,014
一般正味財産期末残高	23,800,000	23,800,000	6,405,238	0	30,205,238
II 正味財産期末残高	23,800,000	23,800,000	6,405,238	0	30,205,238

6. 2 監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年4月27日

公益社団法人日本経営工学会

代表理事 河野 宏和 殿

田中公認会計士事務所

公認会計士

田中 茂 

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本経営工学会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人日本経営工学会の平成 29 年 3 月 31 日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人日本経営工学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成 29 年 4 月 28 日

公益社団法人 日本経営工学会
会長 河野 宏和 殿

公益社団法人 日本経営工学会
監事 高橋 勝彦
監事 後藤 正幸

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表（内訳表を含む）、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財産目録、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

6. 3 規則制定及び改定の件

6. 3. 1 公益社団法人日本経営工学会大会規則

大会規則

JS 1-08-1

公益社団法人 日本経営工学会

(総則)

第1条 公益社団法人日本経営工学会の研究発表会（以下、大会という）の開催については定款に定めるものの他、この規定の定めるところによる。

(大会の種類および開催時期)

第2条 大会は春季大会および秋季大会とする。春季大会は毎年3月から6月のいずれかに、また秋季大会は毎年9月から11月のいずれかに開催する。ただし、特別な事情がある場合には、理事会の議を経て大会の開催月を変更することができる。

(運営組織)

第3条 大会委員会は大会の開催場所を開催1年前までに理事会の承認を経て決定する。
2 大会委員会は9か月前までに大会組織委員会（以下、組織委員会という）を構成し、大会を運営する。

3 大会委員会の依頼により、支部等の会員を組織委員会に加えることができる。

(大会行事)

第4条 大会行事は組織委員会が企画立案する。

2 大会開催時の関連行事は以下の通りとする。

- (1) 組織委員会以外の各種委員会が企画および実行する行事
- (2) その他、理事会が特に必要と認めた行事

(収支予算)

第5条 組織委員会は、開催5か月前までに収支予算書を大会委員会へ提出し、大会委員会は、大会収支予算書を作成し、財務委員会と協議して大会補助金額を査定し決定する。

(収支決算)

第6条 組織委員会は収支決算報告書を開催後1か月以内に大会委員会へ提出する。

2 大会委員会は大会収支決算報告書を作成し、開催後3か月以内に理事会の承認を得る。

(参加費)

第7条 大会参加費は大会委員会が理事会の承認を経て決定する。

(事務の委託)

第 8 条 大会委員会は、理事会の了承を得て、大会開催に伴う事務の一部を大会委員会が指名する業者に委託することができる。

(規則の改廃)

第 9 条 この規則の改廃は、総会の決議を要する。

付則

- 1 この規則の担当は、大会委員会とする。
- 2 この規則は平成 22 年 5 月 15 日より施行する。
- 3 平成 24 年 5 月 26 日改正する。
- 4 平成 26 年 5 月 18 日改正する。
- 5 平成 29 年 5 月 27 日改正する。

6.3.2 公益社団法人日本経営工学会著作権規則

著作権規則

JS1-00-4

公益社団法人 日本経営工学会

(目的)

- 第1条 本規則は、公益社団法人日本経営工学会（以下、「本学会」という。）を介して公表される編集著作物及び個別の著作物に関する著作権の取扱いに関して取り決めることを目的とする。

(用語の定義)

- 第2条 本著作物とは、本学会を介して公表される編集著作物及び個別の著作物であって、著作権法第2条第1項第1号に定めるものをいう。
- 2 本規則における著作権とは、著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。
 - 3 本著作者とは、本著作物を創作した者であって、著作権法第2条第1項第2号で定める者をいう。

(著作権の帰属)

- 第3条 本著作物の著作権（以下「本著作権」という。）は、国内外の別を問わず、原則として、第5条第1項に基づき、本学会に帰属する。
- 2 本著作者は、本著作権を本学会に帰属させることができないという特別な事情がある場合、本著作物の投稿または寄稿時に、その旨を本学会あてに申し出るものとする。その場合の本著作権の取扱いについては、本著作者と本学会との間で協議の上措置する。
- 第4条 経営システムに掲載が予定される著作物については、第3条の適用はなく、本著作者は本学会に対して本著作物の一切の利用を許諾するものとする。
- 2 本条に係る本著作物の利用契約は、本著作者が、本規則の内容を確認し、著作物利用許諾書に必要事項を記入し、署名したものを本学会が受領した段階で成立するものとする。

(著作権の譲渡)

- 第5条 本著作者から本学会への本著作権の譲渡は、本著作者が、本規則の内容を確認し、著作権譲渡書に必要事項を記入し、署名したものを本学会が受領した段階で成立するものとする。
- 2 本学会が著作権譲渡書を既に受領している本著作物が、本学会発行の論文誌等に掲載不可となった場合、あるいは本著作者が本著作物の本学会発行の論文誌等への掲載を辞退した場合には、その時点で本学会が保有する本著作物の本著作権を本著作者に対して帰属させる。
 - 3 第5条第1項の譲渡の対価は、別に定める合意がなき限り、無償とする。

(著作者人格権の不行使)

- 第6条 本著作者は、本著作物について、本学会と本学会が利用許諾する者に対して、以下の場合、著作者人格権を行使しない。
- 1) 翻訳およびこれに伴う改変
 - 2) 要約に伴う改変
 - 3) その他の改変
- 2 本学会は、前項各号の改変について、本著作者の名誉を損なうことのないよう十分に留意す

るものとする。

(著作物の利用の許諾)

- 第7条 本著作者が、私的使用の目的のために、本著作者にかかる本著作物の全部または一部を著作権法第30条の範囲内で利用する場合には、本学会の許諾を必要としない。
- 2 本著作者が、私的使用以外の目的のために、本著作者自身の本著作物の全部または一部を利用する場合には、非営利目的であり、本学会の利益を不当に侵害しない限りにおいて、本学会の許諾を必要としないものとする。営利目的を有する場合には原則として事前に、別に定める著作物利用許諾申請書に従って、本会の利用許諾を得なければならない。
- 3 前項第2文の利用においては、原則としてその利用態様を可能な限り明らかにしなければならない。
- 4 本著作者以外の者が、本著作物の全部または一部を利用する場合には、本学会の許諾を得なければならない。
- 5 前項の許諾は、本著作者の承諾を得ずにすることができる。

(著作者の責任)

- 第8条 本学会が本著作権を有する本著作物の内容については、本著作者が創作に関与した部分については、本著作者自身が一切の責任を負うものとする。
- 2 本学会が本著作権を有する本著作物に関し、他人から著作権侵害として提訴され、もしくは当該侵害に関し紛争が生じた場合、あるいは他人の名誉を傷つける等の紛争が生じた場合には、本著作者が創作に関与した部分については、原則として、本著作者は、その解決のために本学会に協力しなければならない。
- 3 本著作者は、前項の紛争により本学会に損害（弁護士費用、学会関係者の日当、交通費など）が生じた場合には、本学会に対して、本学会の受けた損害を賠償する責を負う。

(著作権侵害)

- 第9条 本学会および本著作者は、第三者による本著作権の侵害の疑いのある事実を発見したときは、速やかに相手方にその旨を通知するものとする。
- 2 第三者による本著作権の侵害があったときは、本学会と本著作者との協議の上、その対応を決定するものとする。
- 3 前項にかかわらず、本学会は単独で、その対応を決定することができる。

(例外的取り扱い)

- 第10条 本学会と他の学会等との協同活動による著作物の取り扱いについて、著作権について別段の定めがある場合、本規則に優先してこれに従う。
- 2 本学会を介して公表される編集著作物及び個別の著作物については、著作者が本学会員でない場合であっても本規則を適用するものとし、著作者は本規則を遵守しなければならない。

(既発行の著作物の取扱い)

- 第11条 本規則の施行以前に、本学会を介して公表された編集著作物及び個別の著作物についても、本規則を適用するものとする。ただし、本著作者から別段の申し出があり、本学会が当該申

し出について正当な事由があると認めた場合、本学会と本著作者の協議により本著作権の帰属を決定することができる。

- 2 前項の申し出は、本規則実施日より 12 ヶ月以内にしなければならない。

(規則の改廃)

第 12 条 本規則の改廃は総会の議決によって行い、経営システムに公示する。

(管轄)

第 13 条 本規則の準拠法は日本法とし、本規則に関する訴えは東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。調停、仲裁等についても同様とする。

附則

- 1 本著作物には、以下のものを含む。
日本経営工学会論文誌、経営システム、大会予稿集
- 2 本規則にいう著作物の公表は、以下によるものを含む。
 - 1) 印刷刊行物による公表
 - 2) 電子情報による公表 (CD-ROM 等の記録媒体に限らず、オンラインによる提供形式も含む。)
 - 3) 講演会等による公表
 - 4) その他の手段による公表
- 3 本規則に規定されていない事項に関しては、著作権法に拠る。
- 4 本規則は、本学会総会の議決があった日から施行し、平成 23 年 5 月 28 日より実施する。
- 5 平成 29 年 5 月 27 日改正する。

6.3. 3 公益社団法人日本経営工学会会員規則

会員規則

JS1-05-1

公益社団法人 日本経営工学会

(総則)

第1条 公益社団法人日本経営工学会における会員に関する事項は、定款で定めるものの他、この規則による。

(権利)

第2条 正会員、名誉会員及び学生会員は本法人が刊行する学会誌及び資料配布を受けるほか、この法人の行う事業に参加する権利を有する。

- 2 賛助会員に関する権利は賛助会員細則に定める。
- 3 正会員、名誉会員および学生会員は、論文誌及び経営システム誌等の定期刊行物を各一部無料で配布される。
- 4 新入会員は、原則として年度の当初に溯って配布される。

(義務)

第3条 会員は、登録した情報に変更が生じた場合には、すみやかに本法人に届け出なければならない。

(権利の停止、復活及び資格の喪失)

第4条 会費の滞納期間が1年度以上の会員に対し、理事会で、権利停止・資格喪失予告者として、下記の議決を行う。

- (1) 当該年度の9月末日までに会費未納の場合は、会員の権利を当該年度の1月末日まで停止する。
- (2) 当該年度の1月末日までに会費未納の場合は、資格を喪失するものとする。
- 2 ~~会費未納を理由として資格を喪失した元正会員が会費未納開始年度から現年度までの全会費を納入した場合は、会費未納開始時点に遡って会員権の復活を認める。~~

↓

会費未納を理由として資格を喪失した元正会員・学生会員・賛助会員が会費未納開始年度から2年分の会費及び会員権の復活を希望する年度から現年度までの会費を納入した場合は、理事会の決議を経て、希望する年度からの会員権の復活を認める。

- 3 会員担当理事は前項1及び2の権利停止者・権利復活者および資格喪失者を理事会に報告し、承認を得る。

(入会金及び会費)

第5条 会員は、次の入会金及び会費を納入しなければならない。

- (1) 入会金
 - ① 正会員 2,000 円
 - ② 学生会員 1,000 円
 - ③ 賛助会員 無料

(2) 会費

- ① 正会員 年額 10,000 円
- ② 学生会員 年額 4,000 円
- ③ 賛助会員 年 1 口以上 (1 口年 50,000 円)

(入会金の免除)

第 6 条 本会の優秀学生賞を受賞した学生会員は、入会金を免除する。

- 2 学生会員から正会員へ移籍する会員は、入会金を免除する。

(会費の免除)

第 7 条 次の者は会費を免除する。

- (1) 名誉会員
- (2) 理事会の決議により会費の納入が免除された者
- (3) 本会の優秀学生賞を受賞した学生会員は、入会初年度の会費の納入が免除される。
- 2 災害等の事由により会費等の納入が困難な者には、本人の申請により理事会の決議を経て、期間を定めて会費納入を減免することができる。
- 3 前項の減免期間は、同様の手続きを経て、延長することができる。

(名誉会員の推薦)

第 8 条 会員委員会は、当該事業年度 (4 月 1 日から 3 月 31 日) に、名誉会員推薦細則に適合する会員を調査し、毎年度 3 月に開催される理事会へ報告する。

(会員情報の保存)

第 9 条 会員が登録した情報は、庶務委員会の監督の下に業務委託先の企業が保管する。

(会員情報の利用)

- 第 10 条 会員登録した情報の利用は、庶務委員会の承認の下、業務委託先の企業の担当者が入出力操作をして利用する。
- 2 論文誌編集委員会、大会委員会及び会員委員会は、業務遂行上必要な会員の情報を利用することができる。
 - 3 支部事務局は、当該支部会員等との連絡のために所属支部会員の情報を利用することができる。
 - 4 ~~その他、委員会等で会員の情報を利用する場合は、理事会の承認を経て業務委託先の企業と調整し利用する~~



その他、委員会等で会員登録した情報を利用する場合は、別途理事会で定めるルールに従い
業務委託先の企業と調整し利用する

(規則の改廃)

第 11 条 この規則の改廃は、総会の決議による。

附則

- 1 この規則の担当は会員委員会とする。
- 2 この規則は、平成 22 年 5 月 15 日より施行する。
- 3 平成 25 年 5 月 18 日改正する。
- 4 平成 29 年 5 月 27 日改正する。

6. 4 平成 29 年度事業計画、 収支予算報告

平成 29 年度事業計画

1. 事業計画

(1) 研究発表会、学術講演会の開催（定款第 4 条第 1 号）：大会委員会

平成 29 年度は研究発表会を 2 回開催する。

◎春季大会

日 時 5 月 26 日（金）～ 27 日（土）

場 所 龍谷大学（京都市伏見区）

大会組織委員長 寺島 和夫（龍谷大学）

◎秋季大会（日本 IE 協会年次大会との合同開催）

日 時 11 月 2 日（木）～ 3 日（金）

場 所 パシフィコ横浜

(2) 会誌、その他の刊行（定款第 4 条第 2 号）

日本経営工学会論文誌「Journal of Japan Industrial Management Association」：日本経営工学会論文誌編集委員会

Vol.68 No.1～No.4, No.2E, No.4E を発行する。

発行年月日	巻	号	発行部数
平成 29 年 4 月 15 日	68	1	1,600
平成 29 年 7 月 15 日	68	2, 2E	1,600
平成 29 年 10 月 15 日	68	3	1,600
平成 30 年 1 月 15 日	68	4, 4E	1,600

経営システム「Communications of JIMA」：経営システム誌編集委員会

Vol.27 No.1～No.4 を発行する。

発行年月日	巻	号	発行部数
平成 29 年 4 月 15 日	27	1	1,600
平成 29 年 7 月 15 日	27	2	1,600
平成 29 年 10 月 15 日	27	3	1,600
平成 30 年 1 月 15 日	27	4	1,600

(3) 研究の奨励及び研究業績の表彰（定款第 4 条第 3 号）：表彰委員会

学会賞（学術）、学会賞（功労）、論文賞、論文奨励賞、特別賞（経営システム賞、経営工学実践賞、優秀学生賞、Best Presentation Award）を選考し、理事会に推薦する。

(4) 調査、研究、見学及び視察（定款第 4 条第 4 号）

平成 28 年度の事業を踏襲し、引き続き支部、研究部門で活動を行う。

支部活動計画：支部委員会

1. 東北・北海道支部

一北海道、青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島

(1) 支部総会

1) 日時

平成 30 年 3 月

議題

平成 29 年度事業報告

平成 30 年度事業計画

その他

(2) 卒業論文・修士論文発表会

日時：平成 30 年 3 月

会場：仙台市内

(3) 運営委員会

メールにてその都度開催

(4) その他

2. 関東支部

一埼玉、栃木、群馬、千葉、茨城、神奈川、東京、山梨

(1) 関東支部運営委員会

年間 4 回開催予定

(2) 人材育成研究会

年間 3 回講演会を開催予定（春、夏、秋各 1 回）

(3) 国際学会発表研修会

年間 1 回開催予定

(4) 学生論文発表会

日時：平成 30 年 3 月

(5) 事業所見学会

年間 1 回開催予定

3. 中部支部

一愛知、岐阜、三重、静岡

(1) 支部総会（メール連絡および審議を予定）

日時：平成 30 年 2 月

(2) 委員会（1 回）

日時：平成 29 年 3 月

会場：名古屋工業大学

(3) セミナー（1 回）

日時：平成 30 年 2 月

会場：名古屋工業大学

(4) 見学会（1 回）

日時：平成 30 年 3 月

会場：未定（日本設備管理学会東海支部と協賛）

(5) 支部講演会および学生論文発表会（1 回）

日時：平成 30 年 2 月

会場：名古屋工業大学

4. 北陸支部

一石川、富山、福井、新潟、長野

(1) 委員会（2 回）

日時：平成 29 年 4 月、平成 30 年 2 月

会場：未定

(2) セミナー（1 回）

日時：平成 29 年 5 月

会場：未定

(3) 学生論文発表会（1 回）

日時：平成 30 年 2 月

会場：未定

5. 関西支部

一大阪、京都、兵庫、和歌山、奈良、滋賀

(1) 支部総会

1) 日時

平成 29 年 6 月

2) 議題

平成 28 年度事業報告
平成 28 年度収支決算報告
平成 29 年度事業計画案
平成 29 年度収支予算案
役員異動

(2) 特別講演会

日時：平成 29 年 6 月
会場：未定

(3) 委員会 (5 回)

日時：平成 29 年 6 月
日時：平成 29 年 8 月
日時：平成 29 年 10 月
日時：平成 29 年 12 月
日時：平成 30 年 2 月
会場：未定

(4) セミナー (2 回)

日時：平成 29 年 10 月
日時：平成 30 年 2 月
会場：未定

(5) 見学会 (2 回)

日時：平成 29 年 9 月
日時：平成 30 年 3 月
会場：未定

(6) 学生論文発表会 (1 回)

日時：平成 30 年 3 月
会場：未定

6. 中国四国支部

一鳥取、島根、岡山、広島、山口、香川、愛媛、高知、徳島

(1) 支部総会

1) 日時
平成 29 年 5 月

2) 議題

(2) 委員会 (2 回)

日時：平成 29 年 5 月
会場：未定
日時：平成 30 年 3 月
会場：未定

(3) 講演会 (2 回)

日時：平成 29 年 5 月
会場：未定
日時：平成 30 年 3 月
会場：未定

(4) 見学会 (1 回)

日時：平成 29 年 9 月
会場：未定

(5) 学生論文発表会 (1 回)

日時：平成 30 年 3 月
会場：未定

(6) 勉強会

日時：平成 29 年 11 月
会場：未定

7. 九州支部

一福岡、佐賀、熊本、大分、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄

(1) 支部総会

日時：平成 29 年 4 月
会場：福岡工業大学

1) 総会

平成 28 年度支部事業報告
平成 28 年度支部決算報告
平成 29 年度支部事業計画
平成 29 年度支部予算案
その他

2) 意見交換会

(2) 合同研究会(年間 2 回)

1) 第 1 回

日時：平成 29 年 4 月
会場：福岡工業大学

2) 第 2 回

日時：平成 29 年 7 月
会場：未定

(3) 経営工学合同定例セミナー

日時：平成 29 年 12 月
会場：九州産業大学

(4) 学士・修士論文発表会

日時：平成 30 年 2 月
会場：福岡工業大学

1) 発表会

予定発表 15 件程度

2) 懇親会

(5) 見学会

日時：平成 29 年 8 月
会場：未定(生産現場など)

(6) 学生会講講演会

日時：平成 29 年度中
会場：未定
講師：未定

(7) 幹事会(年間 3 回)

平成 29 年 7 月、12 月、及び平成 30 年 4 月
(企画・運営委員会、論文集委員会、表彰委員会
兼任)
企画、論文集発行、表彰等の計画・実施

(8) 研究委員会(年間 4 回)

e メールを活用した電子会議を軸に実施し、開催日
は委員長に一任。
研究会、見学会、セミナーの計画・実施

(9) 学生助成委員会(年間 2 回)

e メールを活用した電子会議を軸に実施し、開催日
は委員長に一任。
論文発表会の会場・スケジュール、講演会の会場・
講師・日程の調整・決定

研究部門活動計画 : 研究委員会

<全部門共通>

春・秋大会での各部門オーガナイズド・セッション開催

1. 生産・物流部門

(1) 生産物流部門研究活動の活性化

- 1) 生産・物流部門運営システムの構築と実施
- 2) 学会員への周知
- (2) 産学連携に基づく社会への貢献
 - 1) 複数研究会設置、および関連活動による産学連携の推進
 - 2) 産学連携活動の場の提供
- (3) 国際 WS の開催
- (4) 研究プロジェクト
 - 1) ものづくり現場における女性活用の課題
 - 2) 移転価格を考慮したグローバル生産システムに関する研究

2. 事業・市場部門

- (1) 事業・市場開発研究部門研究活動の活性化
 - 1) 研究部門の活動計画立案と、JIMA 会員および当該研究の研究者との意見交換
 - 2) 上記項目、下記の項目に関する成果報告として、JIMA 春・秋の発表大会における「特別セッション」、および JIMA 関連の国際学会において「特別セッション」の企画・開催
 - 3) 事業・市場開発研究部門全体テーマとして掲げている「グローバル製品・サービス戦略マネジメント(GPSLM)」について、教育カリキュラムの構築とテキストの作成を行い、青山学院大学や名古屋工業大学で実践する。
 - 4) 事業・市場開発研究部門全体テーマとして掲げている「グローバル製品・サービス戦略マネジメント(GPSLM)」および製品・サービスの ICT 化と IoT 化のための人材育成を目的とする「PSLM-IoT ラボ」の構築・運用を行う。なお、「PSLM-IoT ラボ」には、大学と IT ベンダーが共同し、システムの構築とともに、現実場への導入・運用を行っていく。
 - 5) (3)の2つの研究プロジェクト活動を JIMA 春・秋の「特別セッション」で報告予定。

(2) 産学連携に基づく社会への貢献

研究部門、および関連活動による産学連携の推進

(3) 研究プロジェクト活動

2つのプロジェクトについて研究会の実施・運用

- 1) 日本再活性化と MOT 研究会
- 2) 集合知メカニズムの産業応用研究会

(4) 研究計画内容(概要)

事業・市場開発研究部門全体テーマである「グローバル製品サービス戦略マネジメント」について下記の事項に取り組む。

- 1) 事業・市場創造の設計法および運用法の研究(研究会の実施)
- 2) 文献・事例・資料による調査研究
- 3) 「製品サービス戦略プロデューサ」の育成プログラムの体系化の研究・開発・実施
- 4) 「PSLM-IoT(製品サービス・ライフサイクルマネジメント-Internet of Thing)ラボ」の構築・運用

3. サービス部門

- (1) 部門基礎

「サービス現場造り創り」のための経営工学的研究に関する検討
(年4回程度)
- (2) 講演会・見学会

ICT、AI、IOT などと工学的手法によるサービス現場造りの事例などにする講演会あるいは交流会・見学会 年2回
- (3) 春大会、秋大会でのオーガナイズド・セッション

4. 経営情報部門

経営情報部門研究活動の活性化

- 1) データ解析コンペティション JIMA 予選会の実施
- 2) 研究会の開催

5. 経営数理部門

- (1) 春季・秋季全国大会における部門セッション
 - 1) マーケティング分析研究プロジェクト成果報告
 - 2) スマート社会における最適化に関する研究発表
- (2) マーケティング分析研究プロジェクト

研究会の開催、国際会議でのオーガナイズドセッション等
- (3) スマート社会における最適化問題に関する研究プロジェクト

研究会の開催、国際会議でのオーガナイズドセッション等

6. 人間・組織部門

- (1) 人間・組織研究部門研究活動の活性化
 - 1) 部門主催の講演会(年1回)
 - 2) 将来に向けての部門活性化の検討
- (3) 春季大会、秋季大会における部門セッションの開催
(非会員あるいは企業からの発表者を招来予定)

産学連携研究交流会：企画・行事委員会

・目的：大学と産業界のメンバーがテーマごとに集まり議論し合う場の提供

・テーマ：「経営力強化に向けて」「改善マネジメントのための人財育成」「IT/ICT の活用」「改善と標準化」

(1) 第2回「分科会3」

開催月：平成29年5月、6月、7月

(2) 第2回「分科会4」

開催月：平成29年6月、7月、8月

(5) 内外の関連機関との提携及び交流(定款第4条第5号)

- 1) 経営工学に関連する国際会議の JIMA ホームページ、メルマガによる会員向け案内の継続
- 2) 日本経営工学会に対する協賛・共催依頼への対応と国内外での協賛・共催学会のホームページでの案内・周知
- 3) 横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)、日本工学会、経営関連学会協議会との連携と JIMA ホ

ホームページへの情報掲載

- 4) APIEMS への協力・支援、年次大会の JIMA ホームページへの情報掲載
- 5) IFPR(ICPR)および IFPR-APR への協力・支援、JIMA ホームページへの情報掲載促進
- 6) 経営システム誌への国際会議報告掲載
- 7) JABEE および FMES との連携活動
- 8) その他、JIMA の国際化方針に基づく活動支援、JIS 見直しへの対応

(6) その他前条の目的を達成するに必要な事業（定款第4条第6号）

特になし

2. 会議に関する事項

(1) 定時総会

平成 29 年 5 月（年 1 回）開催予定。

(2) 理事会

平成 29 年 5 月、7 月、9 月、11 月、平成 30 年 1 月、3 月（年 6 回）開催予定。

(3) 各種委員会

1. 庶務委員会

- (1) 庶務委員会を年 3、4 回程度開催し規程類の検討、総会及び理事会の運営、ホームページの作成及び改定、メールマガジン発行に関して検討を行う。
- (2) 事務の諸手続きを国際文献社に依頼する。
- (3) 事業計画書及び事業報告書の確認

2. 研究委員会

- (1) 研究部門制導入による研究活動の活性化
 - 1) 研究部門制度の構築と実施体制の確立
 - 2) 学会員への周知
 - 3) 各研究部門のサポート
- (2) 産学連携に基づく社会への貢献
 - 1) 研究部門、および関連活動による産学連携の推進
 - 2) 産学連携活動の場の提供

3. 日本経営工学会論文誌編集委員会

- (1) 年 12 回程度の委員会を開催し、日本経営工学会論文誌の発行を推進する。

4. 企画・行事委員会

- (1) 産学連携研究交流会の企画と予算管理
- (2) 産学連携研究交流会の計画・実施

5. 人材育成委員会

- (1) 技術士ガイダンス：経営工学関係 3 団体（日本経営工学会、技術士会、日本 IE 協会）で連携しながら、技術士を目指して経営工学を学んでいる学生、経営工学に関する実務を担当しながら技術士を目指している企業人に対して、国家資格としての技術士の制度や受験についてガイダンスする。これにより、更に経営工学に興味を持ってもらい、将来的に日本

経営工学会への入会につなげていく。

- (2) インターンシップ：経営工学を学ぶ学生に対して、現場研修・実習を通じて経営工学の実務を疑似体験してもらうことで経営工学に関する興味を深めてもらう。またこれにより、学会への入会のきっかけを作る。

6. 会員委員会

- (1) 会員の入退会の管理、報告
- (2) 会員増強のための分析
- (3) 会員増強策の検討、提案

7. 財務委員会

- (1) 毎月の伝票検査、支払い及び四半期毎の予算執行の管理
- (2) 決算案の作成と事業報告書の提出期限の周知、監査手続き
- (3) 予算案のとりまとめと事業計画書の提出期限の周知

8. 大会委員会

- (1) 春季、秋季大会での委員会開催
- (2) 春季・秋季大会におけるプログラム検討の委員会
- (3) 事務局との大会日程等の調整のための委員会
- (4) その他大会に関する会合（メール等で開催）

9. 表彰委員会

- (1) 年間 5～6 回の委員会を開催し、学会賞、論文賞、論文奨励賞、特別賞の各候補の推薦方法を検討し、各賞受賞候補者（案）を決定し、理事会に諮る。

10. 国際・渉外委員会

- (1) 経営工学に関連する国際会議の JIMA ホームページ、メルマガによる会員向け案内の継続
- (2) 日本経営工学会に対する協賛・共催依頼への対応と国内外での協賛・共催学会のホームページでの案内・周知
- (3) 横断型基幹科学技術研究団体連合（横幹連合）、日本工学会、経営関連協議会との連携と JIMA ホームページへの情報掲載
- (4) APIEMS への協力・支援、年次大会の JIMA ホームページへの情報掲載
- (5) IFPR(ICPR)および IFPR-APR への協力・支援、JIMA ホームページへの情報掲載促進
- (6) 経営システム誌への国際会議報告掲載
- (7) JABEE および FMES との連携活動
- (8) その他、JIMA の国際化方針に基づく活動支援、JIS 見直しへの対応
- (9) FMES シンポジウム開催担当となるため、その実施体制を大会委員会ならびに研究委員会と連携しての対応

11. 経営システム誌編集委員会

- (1) 年間 4 冊の発行を推進する。
- (2) 学会活動を広く発信する観点から、経営システム誌の各コンテンツの内容、発信媒体を再検討
- (3) 上記を議論するため、適宜編集委員会を開催

12. 支部委員会

- (1) 委員会の開催(兼 支部長との懇談会)
- (2) 各支部の事業計画と支部に割り当てる資金・企画行事の検討
- (3) 支部長との懇談会に基づく支部活動の活性化支援
- (4) 支部の運営方法や、大会開催支援に関する検討

収支予算書

平成29年 4月1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,000	5,000	0
正会員受取入会金	98,000	74,000	24,000
学生会員受取入会金	54,000	43,000	11,000
正会員受取会費	11,352,000	11,504,000	△ 152,000
学生会員受取会費	486,000	424,000	62,000
賛助会員受取会費	850,000	950,000	△ 100,000
事業収益	12,978,000	14,720,668	△ 1,742,668
産学連携研究交流会事業収益	2,600,000	4,600,000	△ 2,000,000
春季大会事業収益	2,540,000	2,399,151	140,849
秋季大会事業収益	3,490,000	3,059,497	430,503
論文誌掲載収益	2,600,000	2,700,000	△ 100,000
別刷代収益	150,000	250,000	△ 100,000
広告料収益	320,000	320,000	0
定期購読収益	378,000	412,020	△ 34,020
バックナンバー収益	0	60,000	△ 60,000
支部収益	0	20,000	△ 20,000
研究部門収益	900,000	900,000	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	302,000	302,000	0
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	300,000	300,000	0
経常収益計	26,125,000	28,022,668	△ 1,897,668
(2) 経常費用			
事業費	20,742,007	21,558,458	△ 816,451
臨時雇賃金	496,822	529,411	△ 32,589
会議費	2,790,640	2,946,977	△ 156,337
旅費交通費	599,356	784,178	△ 184,822
通信運搬費	747,160	795,660	△ 48,500
消耗品費	567,708	657,665	△ 89,957
印刷製本費	7,038,740	9,113,351	△ 2,074,611
諸謝金	1,352,607	2,087,881	△ 735,274
支払手数料	3,216	13,216	△ 10,000
委託費	5,998,096	3,593,820	2,404,276
他学協会連携関係維持費	299,306	299,306	0
雑費	848,356	736,993	111,363
管理費	6,804,894	7,756,894	△ 952,000
臨時雇賃金	0	80,000	△ 80,000
会議費	40,000	24,000	16,000
旅費交通費	300,000	300,000	0
通信運搬費	150,000	150,000	0
消耗品費	15,000	15,000	0
印刷製本費	70,000	70,000	0
租税公課	5,000	5,000	0
支払手数料	400,000	400,000	0
HP関係費	1,078,864	1,195,056	△ 116,192
委託費	4,746,030	5,517,838	△ 771,808
雑費	0	0	0
経常費用計	27,546,901	29,315,352	△ 1,768,451
当期経常増減額	△ 1,421,901	△ 1,292,684	△ 129,217
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,421,901	△ 1,292,684	△ 129,217
一般正味財産期首残高	29,564,330	28,345,717	1,218,613
一般正味財産期末残高	28,142,429	27,053,033	1,089,396
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,142,429	27,053,033	1,089,396

収支予算書内訳表

平成29年 4月1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業		法人会計	合 計
	経営工学に関する 学術振興事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	5,000	5,000	0	5,000
正会員受取入会金	49,000	49,000	49,000	98,000
学生会員受取入会金	27,000	27,000	27,000	54,000
正会員受取会費	5,676,000	5,676,000	5,676,000	11,352,000
学生会員受取会費	243,000	243,000	243,000	486,000
賛助会員受取会費	425,000	425,000	425,000	850,000
事業収益	12,978,000	12,978,000	0	12,978,000
産学連携研究交流会事業収益	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000
春季大会事業収益	2,540,000	2,540,000	0	2,540,000
秋季大会事業収益	3,490,000	3,490,000	0	3,490,000
論文誌掲載収益	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000
別刷代収益	150,000	150,000	0	150,000
広告料収益	320,000	320,000	0	320,000
定期購読収益	378,000	378,000	0	378,000
バックナンバー収益	0	0	0	0
支部収益	0	0	0	0
研究部門収益	900,000	900,000	0	900,000
受取寄付金	0	0	0	0
雑収益	0	0	302,000	302,000
受取利息	0	0	2,000	2,000
雑収益	0	0	300,000	300,000
経常収益計	19,403,000	19,403,000	6,722,000	26,125,000
(2) 経常費用				
事業費	20,742,007	20,742,007	0	20,742,007
臨時雇賃金	496,822	496,822	0	496,822
会議費	2,790,640	2,790,640	0	2,790,640
旅費交通費	599,356	599,356	0	599,356
通信運搬費	747,160	747,160	0	747,160
消耗品費	567,708	567,708	0	567,708
印刷製本費	7,038,740	7,038,740	0	7,038,740
諸謝金	1,352,607	1,352,607	0	1,352,607
支払手数料	3,216	3,216	0	3,216
委託費	5,998,096	5,998,096	0	5,998,096
他学協会連携関係維持費	299,306	299,306	0	299,306
雑費	848,356	848,356	0	848,356
管理費	0	0	6,804,894	6,804,894
臨時雇賃金	0	0	0	0
会議費	0	0	40,000	40,000
旅費交通費	0	0	300,000	300,000
通信運搬費	0	0	150,000	150,000
消耗品費	0	0	15,000	15,000
印刷製本費	0	0	70,000	70,000
租税公課	0	0	5,000	5,000
支払手数料	0	0	400,000	400,000
HP関係費	0	0	1,078,864	1,078,864
委託費	0	0	4,746,030	4,746,030
雑費	0	0	0	0
経常費用計	20,742,007	20,742,007	6,804,894	27,546,901
当期経常増減額	△ 1,339,007	△ 1,339,007	△ 82,894	△ 1,421,901
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,339,007	△ 1,339,007	△ 82,894	△ 1,421,901
一般正味財産期首残高				29,564,330
一般正味財産期末残高				28,142,429
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				0
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				28,142,429

6.5. 会費滞納者権利停止・会員資格喪失予告の件

◎会員権利停止・会員資格喪失予告者一覧（1年間：2016年度 正会員：46名 学生会員：22名）

下記の会員権利停止・会員資格喪失予告者については定款第10条および会員規則第4条により、

(1)2017年9月末日までに会費未納の場合は、会員の権利を2018年1月末日まで停止する。

(2)2018年1月末日までに会費未納の場合は、会員資格喪失とする。

正会員 46名

永野 満	青砥 正典	新美 由香史	市川 順一	谷 久一郎	山口 一美
呉羽 栄治	石川 裕	増田 士朗	石井 陽真	法雲 俊邑	横山 茂
吉兼 裕貴	三浦 正俊	荒谷 光明	加藤 智之	西崎 雅仁	何 綺セイ
鈴木 定省	有光 大幸	恵田 昇	越島 一郎	谷口 秀一	石岡 賢
由良 憲二	森田 純平	佐藤 公俊	三澤 哲夫	松沢 昌彦	村井 繁夫
古川 智士	江崎 通彦	安達 和年	藤野 明彦	池澤 克就	小倉 孝裕
水野 博之	須藤 美音	大月 悠介	島田 邦雄	本望 論	池谷 隆典
米岡 学	萩原 和典	門脇 正法	大塚 恵哉		

学生会員 22名

福地 奈緒子	瀧島 理司	竹澤 洸介	竹村 寛行	鉄本 貴之	松浦 憧
湯川 輝一朗	井上 真吾	青木 梨津子	洪 恩澤	齋藤 洋	田邊 幸祐
佐々木 慶彦	瀧澤 剛	阿内 宏武	孫 新晨	野津 琢登	茅田 昂
田中 陽輔	石井 覚	牧野 亮	徐 風静		

7. 審議事項

第一号議案 平成 28 年度事業報告及び収支決算報告の件

報告事項 6. 1 平成 28 年度事業報告、学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告及び収支決算報告（pp.1～pp.38）をご参照ください。

第二号議案 定款変更の件

公益社団法人日本経営工学会定款（改正案）

改正案	現 行
公益社団法人日本経営工学会 定款 平成 23 年 6 月 8 日認定 平成 24 年 5 月 26 日変更 平成 28 年 5 月 29 日変更 平成 29 年 5 月 27 日変更 JS0-00-1 公益社団法人 日本経営工学会 第 1 章 総 則 (名称) 第 1 条 この法人は、公益社団法人日本経営工学会と称する。 2 この法人の英文名は、JAPAN INDUSTRIAL MANAGEMENT ASSOCIATION と称する。 (事務所) 第 2 条 この法人は、主たる事務所を東京都新宿区に置く。 2 この法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。これを変更または廃止する場合も同様とする。 第 2 章 目的及び事業 (目的) 第 3 条 この法人は、経営工学に関する学理及び技術の進歩発達に関連する事業を促進し、もって学術、文化の発展に寄与することを目的とする。 (事業) 第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。 (1) 研究発表会、学術講演会、報告会等の開催 (2) 会誌その他の図書の刊行 (3) 研究の奨励及び研究業績の表彰	公益社団法人日本経営工学会 定款 平成 23 年 6 月 8 日認定 平成 24 年 5 月 26 日変更 平成 28 年 5 月 29 日変更 JS0-00-1 公益社団法人 日本経営工学会 第 1 章 総 則 (名称) 第 1 条 この法人は、公益社団法人日本経営工学会と称する。 2 この法人の英文名は、JAPAN INDUSTRIAL MANAGEMENT ASSOCIATION と称する。 (事務所) 第 2 条 この法人は、主たる事務所を東京都新宿区に置く。 2 この法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。これを変更または廃止する場合も同様とする。 第 2 章 目的及び事業 (目的) 第 3 条 この法人は、経営工学に関する学理及び技術の進歩発達に関連する事業を促進し、もって学術、文化の発展に寄与することを目的とする。 (事業) 第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。 (1) 研究発表会、学術講演会、報告会等の開催 (2) 会誌その他の図書の刊行 (3) 研究の奨励及び研究業績の表彰

(4) 調査、研究、見学及び視察 (5) 内外の関連機関との提携及び交流 (6) その他前条の目的を達成するために必要な事業 2 前項の事業は、日本全国及び必要に応じて海外で行う。	(4) 調査、研究、見学及び視察 (5) 内外の関連機関との提携及び交流 (6) その他前条の目的を達成するために必要な事業 2 前項の事業は、日本全国及び必要に応じて海外で行う。
第3章 会 員	第3章 会 員
(法人の構成員)	(法人の構成員)
第5条 この法人に次の会員を置く。 (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し、その活動に参加する個人 (2) 名誉会員 経営工学に関する学識経験を有し、この法人に顕著な貢献をなした者で、理事会が推薦し、社員総会が承認した者 (3) 学生会員 大学生、大学院博士前期課程又は修士課程の在学学生、又はこれに準ずる者であって、この法人の目的に賛同して入会した個人 (4) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、その事業を援助する個人、法人又は団体	第5条 この法人に次の会員を置く。 (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し、その活動に参加する個人 (2) 名誉会員 経営工学に関する学識経験を有し、この法人に顕著な貢献をなした者で、理事会が推薦し、社員総会が承認した者 (3) 学生会員 大学生、大学院博士前期課程又は修士課程の在学学生、又はこれに準ずる者であって、この法人の目的に賛同して入会した個人 (4) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、その事業を援助する個人、法人又は団体
(会員資格の取得)	(会員資格の取得)
第6条 この法人の会員として入会を希望する者は、所定の入会申込書に入会金及び当該年度の会費を添えて代表理事に提出し、理事会の承認を受けなければならない。ただし、名誉会員に推薦された者は、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員となるものとする。	第6条 この法人の会員として入会を希望する者は、所定の入会申込書に入会金及び当該年度の会費を添えて代表理事に提出し、理事会の承認を受けなければならない。ただし、名誉会員に推薦された者は、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員となるものとする。
(入会金及び会費の納入)	(入会金及び会費の納入)
第7条 この法人の会員は、社員総会の決議により定める入会金及び会費を納入しなければならない。 2 会員は毎年4月に会費を納入しなければならない。会員がその資格を失ったとき、会費の未納がある場合は、これを納入しなければならない。 3 名誉会員は、入会金及び会費を納めることを要しない。 4 既納の入会金及び会費は、これを返還しない。	第7条 この法人の会員は、社員総会の決議により定める入会金及び会費を納入しなければならない。 2 会員は毎年4月に会費を納入しなければならない。会員がその資格を失ったとき、会費の未納がある場合は、これを納入しなければならない。 3 名誉会員は、入会金及び会費を納めることを要しない。 4 既納の入会金及び会費は、これを返還しない。
(任意退会)	(任意退会)
第8条 会員は所定の退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができ、会員資格を失う。	第8条 会員は所定の退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができ、会員資格を失う。
(除名)	(除名)

第 9 条 会員が次のいずれかに該当するときは、社員総会の決議により、会員を除名することができ、会員資格を失う。 (1) この法人の定款その他の規則に違反したとき。 (2) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に反する行為があったとき。 (3) その他除名する正当な事由があるとき。 2 前項の規定により会員を除名しようとするときは、除名の決議を行う社員総会において、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。 3 前々項の規定により会員を除名するときは、代表理事はその会員に対してその旨通知するものとする。 (その他の会員資格の喪失) 第 10 条 第 8 条、第 9 条の場合の他、会員は次のいずれかに該当するときは資格を喪失する。 (1) 会費を 1 年以上滞納したとき。 (2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は、法人又は団体である会員が解散したとき。 (3) 総代議員が同意したとき。 2 資格を喪失した正会員が役員又は代議員の場合、同時に役員又は代議員の資格も喪失する。 (会員資格喪失に伴う権利及び義務) 第 11 条 会員が第 10 条の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることはできない。 第 4 章 社 員 (社員) 第 12 条 この法人の社員は、正会員の中から概ね正会員 30 人に 1 人の割合で選出される代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）、（以下「一般法人法」という）上の社員とする。 (代議員) 第 13 条 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員の選出に関する必要な事項は、社員総会の決議によって別に定める。 2 前項の代議員選挙において、正会員は等しく被選挙権及	第 9 条 会員が次のいずれかに該当するときは、社員総会の決議により、会員を除名することができ、会員資格を失う。 (1) この法人の定款その他の規則に違反したとき。 (2) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に反する行為があったとき。 (3) その他除名する正当な事由があるとき。 2 前項の規定により会員を除名しようとするときは、除名の決議を行う社員総会において、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。 3 前々項の規定により会員を除名するときは、代表理事はその会員に対してその旨通知するものとする。 (その他の会員資格の喪失) 第 10 条 第 8 条、第 9 条の場合の他、会員は次のいずれかに該当するときは資格を喪失する。 (1) 会費を 1 年以上滞納したとき。 (2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は、法人又は団体である会員が解散したとき。 (3) 総代議員が同意したとき。 2 資格を喪失した正会員が役員又は代議員の場合、同時に役員又は代議員の資格も喪失する。 (会員資格喪失に伴う権利及び義務) 第 11 条 会員が第 10 条の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることはできない。 第 4 章 社 員 (社員) 第 12 条 この法人の社員は、正会員の中から概ね正会員 30 人に 1 人の割合で選出される代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）、（以下「一般法人法」という）上の社員とする。 (代議員) 第 13 条 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員の選出に関する必要な事項は、社員総会の決議によって別に定める。 2 前項の代議員選挙において、正会員は等しく被選挙権及
--	--

び選挙権を有する。ただし、理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。 3 代議員の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結のときまでとする。ただし、代議員が社員総会決議取消の訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員の解任の訴え（一般法人法第 266 条第 1 項、第 268 条、第 278 条、第 284 条）を提起している場合（一般法人法第 278 条第 1 項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員の地位を失わないが、役員の選任及び解任（一般法人法第 63 条及び第 70 条）並びに定款変更（一般法人法第 146 条）についての議決権は有しないこととする。 4 辞任等により代議員が欠けた場合は、代議員選挙において得票数の多かった者を順次繰り上げて代議員とすることができる。繰り上げて選出された代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。 5 正会員は、一般法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。 (1) 一般法人法第 14 条第 2 項の権利（定款の閲覧等） (2) 一般法人法第 32 条第 2 項の権利（社員名簿の閲覧等） (3) 一般法人法第 57 条第 4 項の権利（社員総会の議事録の閲覧等） (4) 一般法人法第 50 条第 6 項の権利（社員の代理権証明書面等の閲覧） (5) 一般法人法第 51 条第 4 項及び第 52 条第 5 項の権利（電磁的方法及び書面による議決権行使の閲覧等） (6) 一般法人法第 129 条第 3 項の権利（計算書類等の閲覧等） (7) 一般法人法第 229 条第 2 項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等） (8) 一般法人法第 246 条第 3 項、第 250 条第 3 項及び第 256 条第 3 項の権利（合併契約等の閲覧等） 第 5 章 社員総会 (構成) 第 14 条 社員総会（以下、総会という）は全ての代議員をもって構成し、総会における議決権は代議員 1 名につき 1	び選挙権を有する。ただし、理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。 3 代議員の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結のときまでとする。ただし、代議員が社員総会決議取消の訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員の解任の訴え（一般法人法第 266 条第 1 項、第 268 条、第 278 条、第 284 条）を提起している場合（一般法人法第 278 条第 1 項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員の地位を失わないが、役員の選任及び解任（一般法人法第 63 条及び第 70 条）並びに定款変更（一般法人法第 146 条）についての議決権は有しないこととする。 4 辞任等により代議員が欠けた場合は、代議員選挙において得票数の多かった者を順次繰り上げて代議員とすることができる。繰り上げて選出された代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。 5 正会員は、一般法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。 (1) 一般法人法第 14 条第 2 項の権利（定款の閲覧等） (2) 一般法人法第 32 条第 2 項の権利（社員名簿の閲覧等） (3) 一般法人法第 57 条第 4 項の権利（社員総会の議事録の閲覧等） (4) 一般法人法第 50 条第 6 項の権利（社員の代理権証明書面等の閲覧） (5) 一般法人法第 51 条第 4 項及び第 52 条第 5 項の権利（電磁的方法及び書面による議決権行使の閲覧等） (6) 一般法人法第 129 条第 3 項の権利（計算書類等の閲覧等） (7) 一般法人法第 229 条第 2 項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等） (8) 一般法人法第 246 条第 3 項、第 250 条第 3 項及び第 256 条第 3 項の権利（合併契約等の閲覧等） 第 5 章 社員総会 (構成) 第 14 条 社員総会（以下、総会という）は全ての代議員をもって構成し、総会における議決権は代議員 1 名につき 1
--	--

個とする。 2 前項の総会をもって一般法人法に関する法律上の社員総会とする。 (権限) 第 15 条 総会は次の事項について決議する。 (1) 会員の除名 (2) 理事及び監事の選任及び解任 (3) 理事及び監事の報酬等の額 (4) 事業報告 (5) 収支決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの付属明細書） (6) 定款の変更 (7) 社員総会の決議を要する規程類 (8) 合併並びに解散及び残余財産の処分 (9) その他法令又はこの定款で定められた事項 (開催) 第 16 条 この法人の総会は、定時総会及び臨時総会とする。定時総会は、毎年 1 回 5 月または 6 月に開催するほか、臨時総会は必要がある場合に開催する。 (招集) 第 17 条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が召集する。 2 代議員現在数の 10 分の 1 以上の議決権を有する代議員は、代表理事に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。 3 総会を招集するには、代表理事は総会の日の 2 週間前までに、代議員に対して次の事項を記載した書面<u>または電磁的方法によって</u>通知する。 (1) 開催の日時及び場所 (2) 目的たる事項 (3) 代議員は書面によって議決権を<u>行使することができることとするときはその旨</u> (4) 代議員は電磁的方法によって議決権を<u>行使することができることとするときはその旨</u> (5) その他法令で定める事項 (議長) 第 18 条 総会の議長は、出席代議員の互選とする。	個とする。 2 前項の総会をもって一般法人法に関する法律上の社員総会とする。 (権限) 第 15 条 総会は次の事項について決議する。 (1) 会員の除名 (2) 理事及び監事の選任及び解任 (3) 理事及び監事の報酬等の額 (4) 事業報告 (5) 収支決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの付属明細書） (6) 定款の変更 (7) 社員総会の決議を要する規程類 (8) 合併並びに解散及び残余財産の処分 (9) その他法令又はこの定款で定められた事項 (開催) 第 16 条 この法人の総会は、定時総会及び臨時総会とする。定時総会は、毎年 1 回 5 月または 6 月に開催するほか、臨時総会は必要がある場合に開催する。 (招集) 第 17 条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が召集する。 2 代議員現在数の 10 分の 1 以上の議決権を有する代議員は、代表理事に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。 3 総会を招集するには、代表理事は総会の日の 2 週間前までに、代議員に対して次の事項を記載した書面をもって通知する。 (1) 開催の日時及び場所 (2) 目的たる事項 (3) 代議員は書面によって議決権を行使することができること (4) 代議員は電磁的方法によって議決権を行使することができること (5) その他法令で定める事項 (議長) 第 18 条 総会の議長は、出席代議員の互選とする。
---	--

(決議) 第 19 条 総会の決議は、代議員現在数の過半数の代議員が出席し、出席した代議員の過半数をもって行う。 2 総会に出席できない代議員は、予め通知された事項について、書面又は電磁的方法により議決権を行使し、あるいは他の代議員を代理人として表決を委任することができる。この場合は出席した代議員とみなす。 3 前々項の規定にかかわらず、次の決議は、代議員現在数の3分の2以上の多数をもって行う。 (1) 会員の除名 (2) 定款の変更 (3) 解散 (4) その他法令で定められた事項 4 正会員と名誉会員は、総会に出席して必要に応じて情報の開示を求め、又意見を述べることができる。 (議事録) 第 20 条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。 2 議長及び出席した代議員のうち指名された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名、押印する。 第6章 役員 (役員の設置) 第 21 条 この法人に、次の役員を置く。 (1) 理事 10 名以上 13 名以内 (2) 監事 2 名 2 理事のうち1名を会長とし、会長をもって一般法人法上の代表理事とする。 3 会長を除く理事のうち2名を副会長とし、一般法人法上の業務執行理事とする。 (役員の選任) 第 22 条 この法人の理事及び監事は、役員選挙の結果を基に総会の決議によって選任する。 2 会長及び副会長は、理事会の決議によって理事の中から選任する。 3 特定の理事とその親族その他特別の関係にある者の合計数は理事現在数の3分の1を超えてはならない。	(決議) 第 19 条 総会の決議は、代議員現在数の過半数の代議員が出席し、出席した代議員の過半数をもって行う。 2 総会に出席できない代議員は、予め通知された事項について、書面又は電磁的方法により議決権を行使し、あるいは他の代議員を代理人として表決を委任することができる。この場合は出席した代議員とみなす。 3 前々項の規定にかかわらず、次の決議は、代議員現在数の3分の2以上の多数をもって行う。 (1) 会員の除名 (2) 定款の変更 (3) 解散 (4) その他法令で定められた事項 4 正会員と名誉会員は、総会に出席して必要に応じて情報の開示を求め、又意見を述べることができる。 (議事録) 第 20 条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。 2 議長及び出席した代議員のうち指名された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名、押印する。 第6章 役員 (役員の設置) 第 21 条 この法人に、次の役員を置く。 (1) 理事 10 名以上 13 名以内 (2) 監事 2 名 2 理事のうち1名を会長とし、会長をもって一般法人法上の代表理事とする。 3 会長を除く理事のうち2名を副会長とし、一般法人法上の業務執行理事とする。 (役員の選任) 第 22 条 この法人の理事及び監事は、役員選挙の結果を基に総会の決議によって選任する。 2 会長及び副会長は、理事会の決議によって理事の中から選任する。 3 特定の理事とその親族その他特別の関係にある者の合計数は理事現在数の3分の1を超えてはならない。
---	---

4 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。また、代議員を兼ねることができない。 5 監事には、この法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は相互に親族その他特殊の関係があつてはならない。 6 役員がその任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、一般法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての社員の同意がなければ、免除することができない。 (理事の職務及び権限) 第23条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副会長は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。 3 理事は、この定款に定めるもののほか、この法人の総会の権限に属さない事項を決議し、執行する。 (監事の職務及び権限) 第24条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成する。 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。 3 監事は、財産及び会計の状況又は業務の執行について不正の事実、法令違反等を発見したときは、これを理事会に報告する。 (役員の任期) 第25条 この法人の役員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。 2 会長は、1期に限り引続いて再任されることができる。 3 会長を除く理事、監事の再任は、同じ役職を引き続いて2期を超えることはできない。 4 補欠により選任された役員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。 5 役員は、定款記載の定足数を下回る場合には、任期満了後及びその任期の満了前の辞任後について後任者が就任す	4 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。また、代議員を兼ねることができない。 5 監事には、この法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は相互に親族その他特殊の関係があつてはならない。 6 役員がその任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、一般法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての社員の同意がなければ、免除することができない。 (理事の職務及び権限) 第23条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副会長は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。 3 理事は、この定款に定めるもののほか、この法人の総会の権限に属さない事項を決議し、執行する。 (監事の職務及び権限) 第24条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成する。 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。 3 監事は、財産及び会計の状況又は業務の執行について不正の事実、法令違反等を発見したときは、これを理事会に報告する。 (役員の任期) 第25条 この法人の役員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。 2 会長は、1期に限り引続いて再任されることができる。 3 会長を除く理事、監事の再任は、同じ役職を引き続いて2期を超えることはできない。 4 補欠により選任された役員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。 5 役員は、定款記載の定足数を下回る場合には、任期満了後及びその任期の満了前の辞任後について後任者が就任す
---	---

るまでは、なおその職務を行うものとする。 (役員の解任) 第 26 条 総会は、役員が次の各号の一に該当するときは、代議員現在数の 3 分の 2 以上の決議によりこれを解任することができる。 (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。 (2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。 2 前項の規定により役員を解任しようとするときは、総会で決議する前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。 (役員の報酬) 第 27 条 役員は、無報酬とする。ただし、常勤の役員に対しては、社員総会において定める総額の範囲内で、社員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。 2 役員には、その職務を執行するために要する費用を支弁することができる。 3 前項に関し必要な事項は、理事会の決議を経て会長が別に定める。 第 7 章 理 事 会 (構成) 第 28 条 この法人に理事会を置く。 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。 3 監事は理事会に出席して意見を述べることができる。 (権限) 第 29 条 理事会は、次の職務を行う。 (1) この法人の業務執行の決定 (2) 理事の職務の執行の監督 (3) 会長及び副会長の選定及び解職 (開催) 第 30 条 理事会は年 4 回以上開催する。 (招集)	るまでは、なおその職務を行うものとする。 (役員の解任) 第 26 条 総会は、役員が次の各号の一に該当するときは、代議員現在数の 3 分の 2 以上の決議によりこれを解任することができる。 (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。 (2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。 2 前項の規定により役員を解任しようとするときは、総会で決議する前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。 (役員の報酬) 第 27 条 役員は、無報酬とする。ただし、常勤の役員に対しては、社員総会において定める総額の範囲内で、社員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。 2 役員には、その職務を執行するために要する費用を支弁することができる。 3 前項に関し必要な事項は、理事会の決議を経て会長が別に定める。 第 7 章 理 事 会 (構成) 第 28 条 この法人に理事会を置く。 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。 3 監事は理事会に出席して意見を述べることができる。 (権限) 第 29 条 理事会は、次の職務を行う。 (1) この法人の業務執行の決定 (2) 理事の職務の執行の監督 (3) 会長及び副会長の選定及び解職 (開催) 第 30 条 理事会は年 4 回以上開催する。 (招集)
--	--

第 31 条 理事会は、会長が招集する。 2 会長が欠けたとき又は会長に事故あるときは、副会長が理事会を招集する。 3 理事は、会長に対し理事会の目的である事項を示して理事会の招集を請求することができる。 4 会長は、前項の請求があったときは、その請求があった日から 2 週間以内に理事会を招集しなければならない。 5 理事会を招集するときは、開催日の 1 週間前までに各理事及び各監事に対して、その通知を発しなければならない。 6 前項の規定にかかわらず理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。 (議長) 第 32 条 理事会の議長は会長がこれにあたる。 2 会長が欠けたとき又は会長に事故あるときは、副会長が議長を務める。 (定足数及び決議) 第 33 条 理事会は、理事現在数の過半数の出席がなければ開会することができない。 2 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって決する。 3 前項の規定にかかわらず、一般法人法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。 (決議の省略) 第 34 条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思決定をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。 (報告の省略) 第 35 条 理事若しくは監事が理事及び監事の全員に対して、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、一般法人法第 91 条第 2 項の規定による報告を除き、その事項を理事会に報告することを要しない。	第 31 条 理事会は、会長が招集する。 2 会長が欠けたとき又は会長に事故あるときは、副会長が理事会を招集する。 3 理事は、会長に対し理事会の目的である事項を示して理事会の招集を請求することができる。 4 会長は、前項の請求があったときは、その請求があった日から 2 週間以内に理事会を招集しなければならない。 5 理事会を招集するときは、開催日の 1 週間前までに各理事及び各監事に対して、その通知を発しなければならない。 6 前項の規定にかかわらず理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。 (議長) 第 32 条 理事会の議長は会長がこれにあたる。 2 会長が欠けたとき又は会長に事故あるときは、副会長が議長を務める。 (定足数及び決議) 第 33 条 理事会は、理事現在数の過半数の出席がなければ開会することができない。 2 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって決する。 3 前項の規定にかかわらず、一般法人法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。 (決議の省略) 第 34 条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思決定をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。 (報告の省略) 第 35 条 理事若しくは監事が理事及び監事の全員に対して、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、一般法人法第 91 条第 2 項の規定による報告を除き、その事項を理事会に報告することを要しない。
---	---

(議事録) 第 36 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。 2 議長及び出席した監事全員は、前項の議事録に記名押印(認印)する。 第 8 章 資産及び会計 (事業年度) 第 37 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。 (事業計画及び収支予算) 第 38 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類は、毎事業年度の開始日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。 2 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。 (事業報告、決算及び公益目的取得財産残額の選定) 第 39 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の決議を経て、総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。 (1) 事業報告 (2) 事業報告の付属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 正味財産増減計算書 (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書 (6) 財産目録 2 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類に記載するものとする。 (非営利性) 第 40 条 この法人は、決算において剰余金が発生した場合	(議事録) 第 36 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。 2 議長及び出席した監事全員は、前項の議事録に記名押印(認印)する。 第 8 章 資産及び会計 (事業年度) 第 37 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。 (事業計画及び収支予算) 第 38 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類は、毎事業年度の開始日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。 2 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。 (事業報告、決算及び公益目的取得財産残額の選定) 第 39 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の決議を経て、総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。 (1) 事業報告 (2) 事業報告の付属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 正味財産増減計算書 (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書 (6) 財産目録 2 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類に記載するものとする。 (非営利性) 第 40 条 この法人は、決算において剰余金が発生した場合
---	---

は、その剰余金を翌事業年度に繰り越し、剰余金の分配を行わない。 2 この法人は、剰余金の分配又は残余財産の分配もしくは引き渡し以外の方法により特定の個人又は団体に特別の利益を与えることはしない。 第9章 委員会 (設置等) 第41条 この法人は、適正な運営及び特定の事業を円滑に推進するために必要あるときは、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置することができる。 2 委員会の任務、構成並びに運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。 第10章 支部 (設置等) 第42条 この法人は、地域的な観点から事業を円滑に推進するために必要あるときは、理事会の決議を経て、必要な地に支部を設置することができる。 2 支部長の選任、支部の任務及び構成並びに運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。 第11章 研究部門 (設置等) 第43条 この法人は、対象とする専門分野の観点から事業を円滑に推進するために必要あるときは、理事会の決議を経て、必要な研究部門を設置することができる。 2 研究部門の任務、構成並びに運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。 第12章 事務局 (事務局) 第44条 この法人の事務を処理するために、この法人に事務局を置く。 2 事務局には、所要の職員を置く。 3 重要な職員は、会長が理事会の決議を経て任免する。 4 事務局の組織及び運営に関する事項は、理事会の決議を	は、その剰余金を翌事業年度に繰り越し、剰余金の分配を行わない。 2 この法人は、剰余金の分配又は残余財産の分配もしくは引き渡し以外の方法により特定の個人又は団体に特別の利益を与えることはしない。 第9章 委員会 (設置等) 第41条 この法人は、適正な運営及び特定の事業を円滑に推進するために必要あるときは、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置することができる。 2 委員会の任務、構成並びに運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。 第10章 支部 (設置等) 第42条 この法人は、地域的な観点から事業を円滑に推進するために必要あるときは、理事会の決議を経て、必要な地に支部を設置することができる。 2 支部長の選任、支部の任務及び構成並びに運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。 第11章 研究部門 (設置等) 第43条 この法人は、対象とする専門分野の観点から事業を円滑に推進するために必要あるときは、理事会の決議を経て、必要な研究部門を設置することができる。 2 研究部門の任務、構成並びに運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。 第12章 事務局 (事務局) 第44条 この法人の事務を処理するために、この法人に事務局を置く。 2 事務局には、所要の職員を置く。 3 重要な職員は、会長が理事会の決議を経て任免する。 4 事務局の組織及び運営に関する事項は、理事会の決議を
--	--

経て定める。 (書類の備え置き及び閲覧) 第45条 この法人の主たる事務所には、次に掲げた書類を5年間備え置き、一般の閲覧に供しなければならない。 (1) 定款 (2) 理事、監事及び社員並びに会員の名簿 (3) 事業計画書及び事業報告書 (4) 収支予算書及び収支決算書 (5) 貸借対照表 (6) 正味財産増減計算書 (7) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書 (8) 財産目録 (9) 監査報告書 (10) 役員の報酬等支給基準を記載した書類 (11) その他法令で定める書類及び帳簿 2 総会議事録及び理事会議事録は10年間備え置き、一般の閲覧に供しなければならない。 第13章 定款の変更及び合併又は解散 (定款の変更) 第46条 この定款は、総会において、代議員現在数の3分の2以上の決議によって変更することができる。ただし、公益社団法人及び公益社団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）（以下「公益法人認定法」という。）第11条第1項に規定する事項については、あらかじめ行政庁の認定を受けなければならない。 (合併) 第47条 この法人は、総会において代議員現在数の3分の2以上の決議によって、他の一般法人法上の法人との合併、事業の全部又は一部を譲渡することができる。 (解散) 第48条 この法人は、法令で定める事由により解散するほか、代議員現在数の3分の2以上の決議によって解散することができる。 (公益認定の取消し等に伴う贈与及び残余財産の帰属) 第49条 この法人が公益法人認定法第29条第1項若しく	経て定める。 (書類の備え置き及び閲覧) 第45条 この法人の主たる事務所には、次に掲げた書類を5年間備え置き、一般の閲覧に供しなければならない。 (1) 定款 (2) 理事、監事及び社員並びに会員の名簿 (3) 事業計画書及び事業報告書 (4) 収支予算書及び収支決算書 (5) 貸借対照表 (6) 正味財産増減計算書 (7) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書 (8) 財産目録 (9) 監査報告書 (10) 役員の報酬等支給基準を記載した書類 (11) その他法令で定める書類及び帳簿 2 総会議事録及び理事会議事録は10年間備え置き、一般の閲覧に供しなければならない。 第13章 定款の変更及び合併又は解散 (定款の変更) 第46条 この定款は、総会において、代議員現在数の3分の2以上の決議によって変更することができる。ただし、公益社団法人及び公益社団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）（以下「公益法人認定法」という。）第11条第1項に規定する事項については、あらかじめ行政庁の認定を受けなければならない。 (合併) 第47条 この法人は、総会において代議員現在数の3分の2以上の決議によって、他の一般法人法上の法人との合併、事業の全部又は一部を譲渡することができる。 (解散) 第48条 この法人は、法令で定める事由により解散するほか、代議員現在数の3分の2以上の決議によって解散することができる。 (公益認定の取消し等に伴う贈与及び残余財産の帰属) 第49条 この法人が公益法人認定法第29条第1項若しく
--	--

は第 2 項の規定による公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益法人認定法第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。 2 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益法人認定法第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。 第 14 章 情報公開及び個人情報の保護 （情報公開） 第 50 条 本法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。 2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。 （個人情報の保護） 第 51 条 この法人は、業務上知りえた個人情報の保護に万全を期すものとする。 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。 （公告の方法） 第 52 条 この法人の公告は、電子公告により行う。 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。 附 則 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に	は第 2 項の規定による公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益法人認定法第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。 2 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益法人認定法第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。 第 14 章 情報公開及び個人情報の保護 （情報公開） 第 50 条 本法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。 2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。 （個人情報の保護） 第 51 条 この法人は、業務上知りえた個人情報の保護に万全を期すものとする。 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。 （公告の方法） 第 52 条 この法人の公告は、電子公告により行う。 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。 附 則 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に
---	---

伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第 37 条の規定にかかわらず、解散の登記日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。 3 この法人の最初の会長は、能勢豊一とする。 4 特例民法法人日本経営工学会の会員は、第 6 条の規定にかかわらず法人成立の日をもって、この法人の会員となる。会費は従前の団体に納入した会費をもって充当する。 5 特例民法法人日本経営工学会に属した権利義務の一切は、この法人が承継する。	伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第 37 条の規定にかかわらず、解散の登記日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。 3 この法人の最初の会長は、能勢豊一とする。 4 特例民法法人日本経営工学会の会員は、第 6 条の規定にかかわらず法人成立の日をもって、この法人の会員となる。会費は従前の団体に納入した会費をもって充当する。 5 特例民法法人日本経営工学会に属した権利義務の一切は、この法人が承継する。
---	---

第三号議案 新役員選任の件

第 34 期役員

役職名	氏 名	所 属
会長	石井 和克	金沢工業大学
理事	内田 耕平	旭硝子株式会社
	大久保 寛基	東京都市大学
	開沼 泰隆	首都大学東京
	外館 晃	株式会社ブリヂストン
	中出 康一	名古屋工業大学
	西岡 久充	龍谷大学
	八木 英一郎	東海大学
	片岡 隆之 ※	近畿大学
	西村 泰一 ※	HOYA 株式会社
	辻村 泰寛 ※	日本工業大学
	中島 健一 ※	神奈川大学
監事	河野 宏和	慶應義塾大学
	皆川 健多郎	大阪工業大学

※役員及び代議員選挙規則第 21 条による会長指名の役員

第 34 期代議員 (38 名)

No.	候補者名	所属	所属支部	産学
1	植竹 俊文	岩手県立大学	東北・北海道	学
2	石垣 綾	東京理科大学	東関東	学
3	白井 裕	千葉工業大学		
4	村田 康一	日本大学		
5	石井 信明	神奈川大学	西関東	学
6	大宮 望	日本工業大学		
7	岡部 建次	駿河台大学		
8	熊谷 敏	青山学院大学		
9	新里 隆	一橋大学		
10	高野倉 雅人	神奈川大学		
11	高橋 奈津美	青山学院大学		
12	野渡 正博	玉川大学		
13	藤川 裕晃	東京理科大学		
14	山田 哲男	電気通信大学		
15	山本 久志	首都大学東京		
16	飯島 俊文	Q&T マネジメント研究所		産
17	大江 啓太郎	三菱総研 DCS 株式会社		
18	佐藤 正一	東洋エンジニアリング株式会社		
19	鈴木 泰之	エスワイエス合同会社		
20	高林 直樹	庄原市役所		
21	林 千宏	日本フイルコン株式会社		
22	横山 英明	防衛装備庁		
23	中野 真	金沢工業大学	北陸	学
24	伊藤 久司	東海学園大学	中部	学
25	伊藤 雅	愛知工業大学		
26	川村 大伸	名古屋工業大学		
27	孫 晶	名古屋工業大学		

No.	候補者名	所属	所属支部	産学
28	平林 直樹	大阪府立大学	関西	学
29	方 蘇春	聖泉大学		
30	森澤 和子	大阪府立大学		産
31	田村 豊	新日鐵住金株式会社		
32	飛田 甲次郎	ゴールドラットコンサルティングジャパン		
33	金川 明弘	岡山県立大学	中国四国	学
34	森川 克己	広島大学		産
35	佐竹 剛	株式会社神戸製鋼所		
36	泉 丙完	日本文理大学	九州	学
37	小林 稔	福岡工業大学		
38	田嶋 拓也	福岡工業大学		

公益社団法人 日本経営工学会